

暫定重点区域における 福島県原子力災害広域避難計画

初版 平成26年4月30日

福島県

目 次

1	はじめに	1
1. 1	目的	1
1. 2	広域避難計画の基本的な考え方	
2	避難等の基本スキーム	4
2. 1	放射線からの防護措置の基本的な考え方	4
2. 2	避難等の決定・実施	6
2. 3	指示等の伝達	8
3	避難の実施体制	14
3. 1	対象人口（平成22年国勢調査結果に基づいたもの）	14
3. 2	避難先市町村（平成22年国勢調査結果に基づいたもの）	28
3. 3	避難先施設の選定	31
3. 4	対象人口（現況人口に基づいたもの）	32
3. 5	避難先市町村（現況人口に基づいたもの）	44
3. 6	避難手段及び避難ルート等	46
3. 7	一時滞在者等の避難体制	47
3. 8	学校等の避難体制	49
3. 9	避難行動要配慮者の避難体制	51
3. 9. 1	在宅要配慮者の避難体制	51
3. 9. 2	病院、社会福祉施設等の避難体制	52
4	避難住民等の支援体制	54
4. 1	避難所の開設・運営等	54
4. 2	福祉避難所の開設・運営等	55
5	今後の検討課題	57
5. 1	避難手段の確保・調整	57
5. 2	避難先市町村との連携強化	57
5. 3	国による広域避難の支援体制の強化	58
5. 4	緊急時モニタリング体制の整備	58
5. 5	安定ヨウ素剤の服用	58
5. 6	スクリーニング体制の整備	59
5. 7	交通規制及び立入制限実施体制の整備	59
5. 8	原子力防災資機材等の配備	59
5. 9	行政機能の移転	60
5. 10	災害規模等に応じた避難計画	60

5. 1 1	避難ルートの確保	6 0
5. 1 2	広域避難計画を踏まえた訓練の実施	6 1
5. 1 3	広域避難計画に基づく行動マニュアル等の整備	6 1
6	計画の見直し	6 2

【参考資料】

1. 暫定重点区域における福島県原子力災害広域避難計画のイメージ
2. 指針で定めるEAL、OILの枠組み等
3. 避難先に関する資料
 - (1) 避難先の割り振り一覧（今後調整）
 - (2) 避難先市町村の避難者受入施設一覧
 - (3) 主な避難ルート
4. 避難時間推計結果に関する資料
5. 輸送手段に関する資料
 - (1) バス等保有台数一覧
 - (2) ヘリコプター臨時離発着場一覧
6. 社会福祉施設、医療機関に関する資料

1 はじめに

1. 1 目的

この計画は、東日本大震災直後の初動対応における主な課題として、複合災害の想定が不十分であった「災害対応体制」、通信設備の被災により通信手段が制約された「情報連絡体制」、避難先の確保・受入など広域避難のスキームが不備であった「住民の避難対策」、燃料、物資等の調達困難及び風評被害に伴う輸送拒否等への対応が不備であった「物資の調達・供給」の4点の課題が明らかになったこと（※）などを踏まえ、万が一、今後、東京電力株式会社福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所（以下「福島第一及び福島第二原子力発電所」という。）において、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）（以下「原災法」という。）に定める、新たな原子力災害が発生若しくは発生するおそれがある場合において、福島県地域防災計画（原子力災害対策編）（以下「県防災計画」という。）に基づき、市町村域及び県域を越えた住民避難等の応急対策が迅速に実施できるよう、県民の安全・安心を確保するため策定するものである。

なお、国の原子力災害対策指針（以下「指針」という。）において、福島第一原子力発電所に起因する原子力災害への対策を重点的に実施する区域（以下「重点区域」という。）については今後検討するものとされており、現在、県防災計画においては、福島第一及び福島第二原子力発電所における「予防的防護措置を準備する区域（以下「PAZ」という。）」及び「緊急時防護措置を準備する区域（以下「UPZ」という。）」について暫定的に定めていることから、今回策定する本計画は、「暫定重点区域における福島県原子力災害広域避難計画」とし、事故を起こした原子炉、長期間停止する原子炉がある本県の実情を踏まえた指針が示された際には、内容の見直しを図るものとする。

また、本計画に定めのないものについては、県防災計画に準拠するものとする。

（※「東日本大震災に関する福島県の初動対応の課題について」平成24年10月 福島県生活環境部）

1. 2 広域避難計画の基本的な考え方

（1）県及び市町村における広域避難計画について

県は、県防災計画の規定に基づき、広域避難における基本的なフレームを示すものとし、県防災計画に定める暫定重点区域である13市町村（以下「関係市町村」という。）を対象とした避難先市町村、避難手段、避難ルート等を定めるものとする。

また、関係市町村は、県が作成する広域避難計画を踏まえ、住民を迅速に安全な場所へ避難誘導するための具体的な避難計画を策定するものとし、地区別の避難先施設、避難手段、避難ルート、避難情報の伝達手段を定め、住民に対して事前に周知しておくものとする。

(2) 避難対象区域について

避難対象区域は、関係市町村の全域とする。

【暫定重点区域（PAZ及びUPZ）】

	福島第一原子力発電所	福島第二原子力発電所
予防的防護措置を準備する区域（PAZ） 【Precautionary Action Zone】	原子力発電所から半径 5km を目安に行政区画、地形等を考慮し設定する。	原子力発電所から半径 5km を目安に行政区画、地形等を考慮し設定する。
緊急時防護措置を準備する区域（UPZ） 【Urgent Protective action planning Zone】	いわき市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村の全域	

(3) 要配慮者への対応について

県、関係市町村及び県警察本部、関係市町村を管轄する消防本部（以下、「関係消防本部」という）などの関係機関は、要配慮者（入院患者、高齢者、乳幼児、妊産婦、傷病者、障がい者（児）及び外国人等）について、避難先施設への避難が安全かつ迅速に実施できるよう、要配慮者の状態に応じた広報手段、避難手段等について十分配慮するものとする。

なお、社会福祉施設、病院等の避難計画が円滑に策定できるよう、県は、関係市町村及び関係機関と十分に連携し、ガイドラインの作成等により、各施設の避難計画の策定を促進していくものとする。

また、関係市町村は、当該市町村に居住する要配慮者のうち、自ら避難することが困難な者であって、円滑な避難を実施するため特に支援を要するもの（以下「避難行動要支援者」という。）の名簿を作成するほか、民生委員をはじめとする地域住民の協力を得ながら、日頃からの声かけや見守り活動等を通じて、避難行動要支援者の状況を把握しておくものとする。

(4) 避難先について

避難先については、東日本大震災による避難において、避難先が分散したことにより地域コミュニティが崩壊し、その後の避難生活と自治体運営に著しい支障が生じたことから、避難元市町村及び避難先市町村双方の意見を踏まえ、地域コミュニティの維持に十分配慮して、可能な限り分散を避けた避難とすることを原則とする。

避難元市町村と避難先市町村のマッチングについては、避難元市町村が帰還した際のことを考慮し、①東日本大震災直前の平成 22 年国勢調査に基づく人口によるマッチングとする。

なお、避難元市町村には避難者の受入により人口が東日本大震災前より多くなっている市町村、また現在、居住者がいない町村もあることから、避難対象人数について

は、②現況人口を反映した避難人数についても掲載のうえ、随時見直していくものとした。

(5) 避難ルートについて

避難ルートについては、避難元市町村と避難先市町村のマッチングに基づき、円滑な避難行動を確保する観点から主要な国道及び県道を中心に合理的なルートを選定するものとする。

なお、災害の状況や風向き等により選定したルートが使用できない場合を考慮し、平成25年度に実施した「福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所に係る暫定的な重点地域の避難時間推計」（以下「避難時間推計シミュレーション」という。

（福島第一及び福島第二原子力発電所から30km圏外に出るまでの時間を交通量、道路状況等から推定）の結果を参考とし、あらかじめ複数の避難ルートを想定しておくものとする。

(6) 避難ケースの想定について

避難ケースについては、福島第一及び福島第二原子力発電所それぞれの単独発災と、同時発災の双方の場合を想定し、県及び関係市町村は広域避難計画を策定するものとする。

2 避難等の基本スキーム

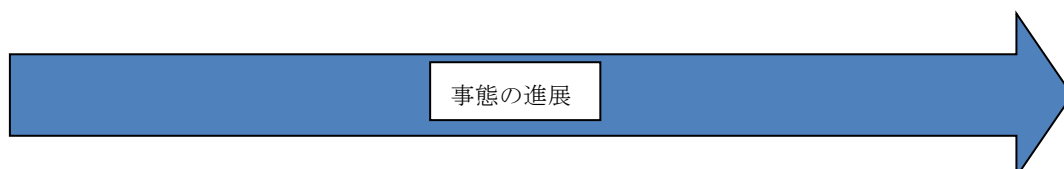
2. 1 放射線からの防護措置の基本的な考え方

(1) 緊急事態の段階に応じた取り組み

緊急事態の進展に応じた取り組みは大きく次の4つの段階に分けられ、事態の進展に応じて国、県及び関係市町村等関係者が共通の認識に基づき、意思決定し行動することが重要とされている。

このうち本計画で定める避難等の対応は、初期対応段階における防護措置である。

(準備段階)	初期対応段階	中期対応段階	復旧段階
原子力事業者、国、県等が行動計画を策定し、訓練等により検証・評価し、改善等を行う。	放射線被ばくによる確定的影響を回避するとともに、確率的影響のリスクを最小限に抑えるため、避難等の迅速な防護措置をとる。	環境放射線モニタリングやその解析により放射線状況を十分に把握し、初期対応段階で実施した防護措置の変更・解除や長期にわたる防護措置の検討を行う。	被災した地域の長期的な復旧策の計画に基づき、通常の社会的・経済的活動への復帰の支援を行う。



(2) 初期対応段階で行う措置

初期対応段階で行う避難等の措置は、指針により、原子力発電所の状況に応じたもの（放射性物質放出前）と放射性物質の放出状況に応じたもの（放射性物質放出後）に大きく分けられる。

①原子力発電所の状況に応じた措置

原子力発電所の状況に応じた措置は、基準（EAL）に応じて段階的に実施するものとする。

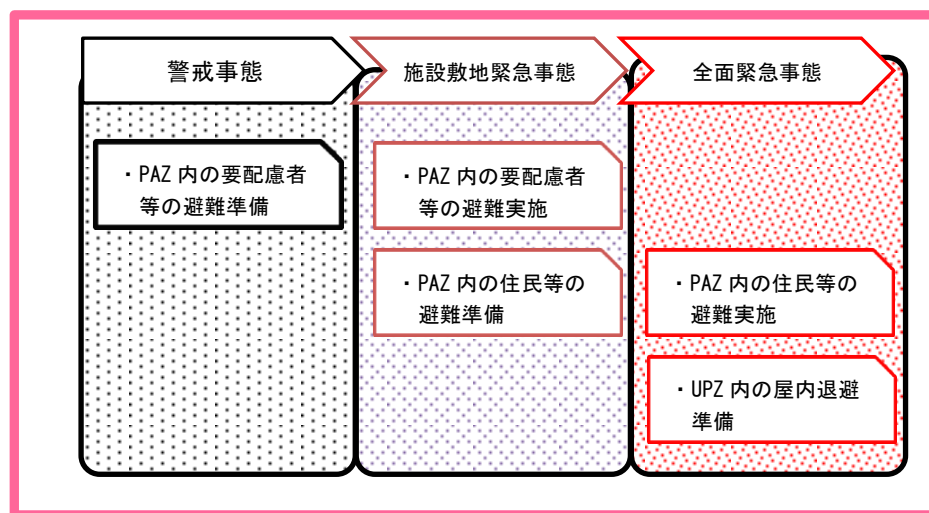
【EAL:Emergency Action Level】

原子力発電所の状況に応じて緊急事態を「警戒事態」、「施設敷地緊急事態」、「全面緊急事態」の3つに区分し、各区分における主な事象と避難等の防護措置の枠組み（各区分における避難対象や避難準備などの行動）を定める緊急時における基準（参考資料1. 2 「指針で定めるEAL、OILの枠組み等」）。

○緊急事態の区分

区分	概要
警戒事態	放射線による影響は現時点ではないが、原子力発電所における異常事態の発生やその <u>おそれがある</u> 段階
施設敷地緊急事態	放射線による影響をもたらす <u>可能性のある事故が生じたため</u> 、避難等の防護措置の準備を開始する段階
全面緊急事態	放射線による影響をもたらす <u>可能性が高い事故が生じたため</u> 、迅速な避難等の防護措置を実施する段階

○緊急事態の区分に応じた避難等の対象者及び行動



②放射性物質の放出状況に応じた措置

放射性物質の放出状況に応じた措置は、空間線量率等の緊急時モニタリング結果を基準（O I L）に照らし合わせ、実施するものとする。

【O I L : Operation Intervention Level】

O I Lとは、環境放射線モニタリング結果に基づき、避難、屋内退避及び一時移転等の防護措置を迅速に実行できるよう、防護措置の実施を判断する空間線量率等の計測可能な値で表される基準のこと。空間線量率に応じた避難等の防護措置は以下のとおり（参考資料 1. 2 「指針で定めるE A L、O I Lの枠組み等」）。

○空間線量率に応じた避難等の防護措置

空間線量率	避難等の防護措置
20 マイクロシーベルト/時 (OIL2)	1 週間以内に一時移転
500 マイクロシーベルト/時 (OIL1)	数時間から 1 日以内に避難、屋内退避

【避難、屋内退避及び一時移転】

区分	概要
避難	空間放射線量率が高い又は高くなるおそれのある地点から速やかに離れるため緊急で実施するもの。
屋内退避	放射性物質の吸入抑制や中性子線及びガンマ線のある程度遮へいすることにより被ばくの低減を図る防護措置。 特に、社会福祉施設、病院等においては、入所者・患者の搬送によるリスクを考慮すると、避難より屋内退避を優先することが必要な場合があり、この場合は、一般的に遮へい効果や建屋の気密性が比較的高いコンクリート建屋へ留まることが有効。
一時移転	緊急の避難が必要な場合と比較して空間線量率は低い地域ではあるが、日常生活を継続した場合の無用の被ばくを低減するため、当該地域から離れるため実施するもの。

2. 2 避難等の決定・実施

P A Z 及び U P Z における避難等の指示から実施までの主な流れ、迅速な避難のための段階的な避難指示等については以下のとおりとする。

(1) P A Z における避難（平成 26 年 4 月現在 本県においては、P A Z は全域避難中である）

P A Z 内にある檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町の各町は、国からの避難指示に従い、又は独自の判断により、住民等へ避難を指示し必要な緊急事態応急対策を実施するとともに、住民避難の支援が必要な場合には県や国等へ要請するものとする。

県は、各町に対し、国の指示に従い、又は独自の判断により、住民等への避難及び必要な緊急事態応急対策を実施するよう指示するとともに、各町と協力して住民の避難状況等の確認を行い、県域を越えて多くの住民が避難するような事態になる場合等には、各町と連携し国に対し支援を要請するものとする。

また、県は、P A Z の避難実施に合わせ、原則として U P Z における屋内退避を行うこととし、対象となる関係市町村に伝達するものとする。

(2) U P Z における屋内退避、避難

県は、国の統括の下、緊急時放射線モニタリングを実施し、指針を踏まえた国の指導・助言、指示及び放射性物質による汚染状況調査結果に基づき、O I L で定める基準を超え、又は超えるおそれがあると認められる場合は、関係市町村に対し、住民等に屋内退避や避難勧告又は避難指示の連絡等必要な緊急事態応急対策を実施するとともに、県域を越えて多くの住民が避難するような事態になる場合等には、関係市町

村と連携し国に対し支援を要請するものとする。

(3) 段階的避難指示等

避難対象者が速やかに避難先施設に避難できるよう、交通渋滞等の原因となる自主避難（避難指示に基づかない避難）を抑制するため、国、県及び関係市町村が調整のうえ段階的な避難指示を行うものとする。

段階的避難は、避難時間推計シミュレーションにおいて、最初にP A Z圏域に避難指示を行い、P A Z圏域の避難が概ね完了した時点をもってU P Z圏域に避難指示を行う手順でシミュレーションを実施した場合に、移動時間の短縮が図られたことから、避難指示を行うタイミングは、別紙「参考資料4 避難時間推計結果に関する資料」にあるシミュレーション結果の時間を参考に、国、県、関係市町村及び関係機関が調整のうえ決定するものとする。なお、段階的避難は、車両による移動時間の短縮を図ることができることから、身体的負担の軽減及び燃料切れ等の車両トラブルの防止にも有効と考えられる。

また、S P E E D Iの予測計算結果は、避難指示、避難のタイミング及び避難ルートを検討に活用するものとする。

2. 3 指示等の伝達

東日本大震災直後、通信設備の被災により、県、関係市町村及び関係機関における通信手段及び住民への広報手段が制約され、発電所の事故情報及び避難指示の伝達等に支障をきたした。

このことを踏まえ、県では通信手段の整備にあたっては、複合災害の発生を考慮し、頑健性、多重化の確保に取り組んでおり、今後、福島第一及び福島第二原子力発電所において、新たな原子力災害が発生し、又は発生のおそれがある場合、原子力発電所における事故情報、国、県、県内市町村、関係機関及び住民との間における情報、その他災害応急対策に必要な指示、命令等の受伝達を別図「通報連絡体制図」「住民への情報伝達経路」等に基づき、迅速かつ的確に実施するものとする。

(1) 県の体制

【関係市町村及び関係機関への主な連絡内容】

県から関係市町村への連絡は、災害対策本部設置前は福島県生活環境部県民安全総室、同本部設置後は同本部が行う。

主な情報連絡の段階	主な連絡内容
① 警戒事象 (EAL1)	<ul style="list-style-type: none"> ・警戒事象の発生及びその後の状況 ・連絡体制の立ち上げとその確認 ・PAZ圏内避難行動要支援者の避難準備 等
② 施設敷地緊急事態発生 (EAL2) (原災法第10条事象)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設敷地緊急事態発生及びその後の状況 ・環境放射線モニタリング及びSPEEDIの拡散予測結果等 ・PAZ圏内の避難準備 ・PAZ圏内避難行動要支援者の避難指示及び安定ヨウ素剤の服用準備 ・UPZ圏内の屋内退避準備 等
③ 全面緊急事態発生 (EAL3) (原災法第15条事象)	<ul style="list-style-type: none"> ・全面緊急事態発生及びその後の状況 ・環境放射線モニタリング及びSPEEDIの拡散予測結果等 ・PAZ圏内の避難指示及び安定ヨウ素剤の服用指示 ・UPZ圏内の屋内退避指示及び安定ヨウ素剤の服用準備

【県内市町村（関係市町村を除く）等への情報提供】

関係市町村を除く県内市町村、県内各消防本部（関係消防本部を除く）及び指定地方公共機関に対し、原子力発電所における警戒事態等の情報提供、発電所からの特定事象発生等の通報及びその特定事象が原災法第15条（原子力緊急事態宣言等）に該

当した場合の報告、さらに環境放射線モニタリングやSPEEDIの拡散予測結果等、その他必要と思われる事項について、速やかに連絡するものとする。

【住民等への情報提供】

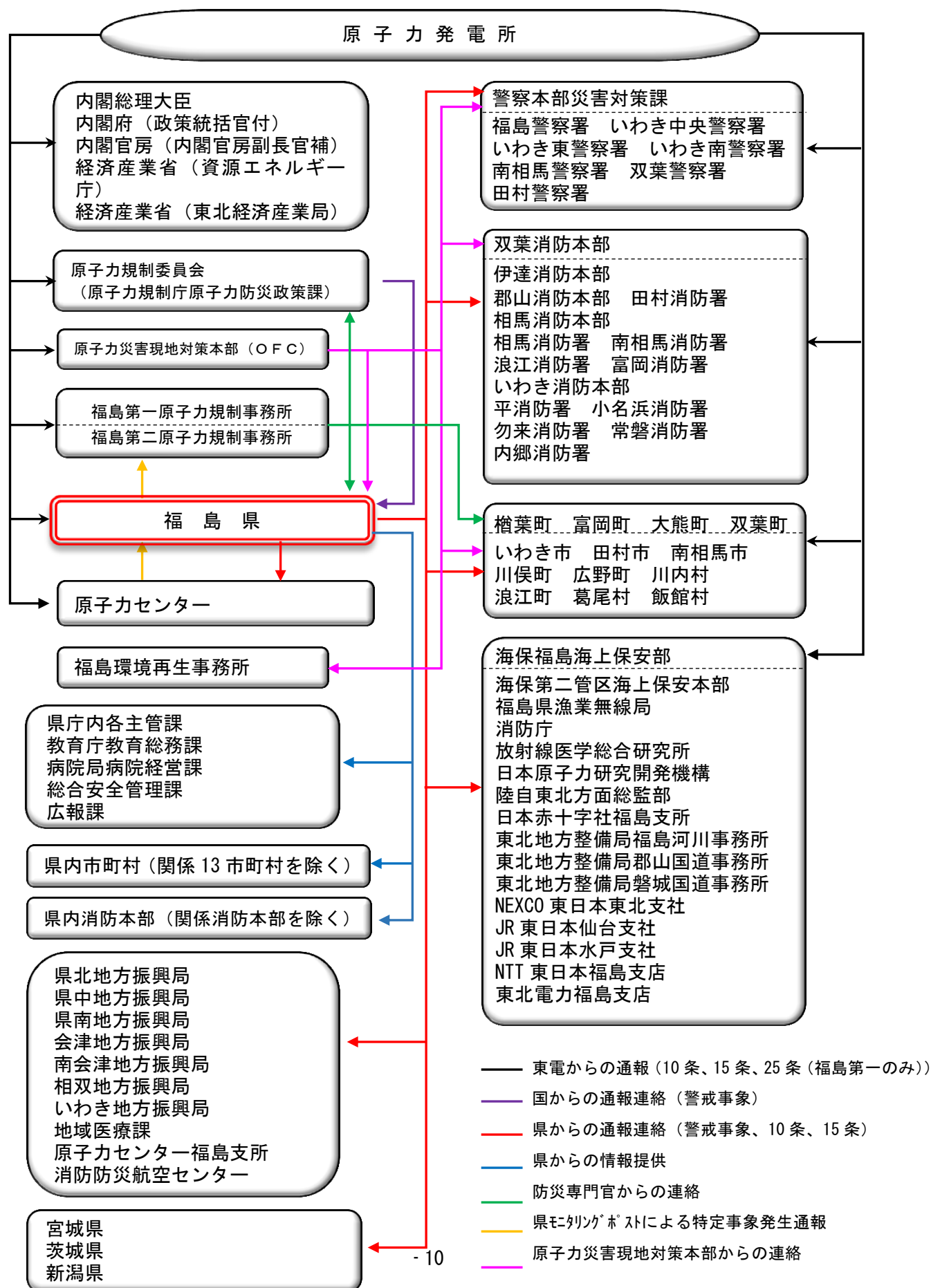
放射線は五感で感じられないといった原子力災害の特殊性を勘案し、環境放射線モニタリングの結果を伝えるため、あらかじめ策定した広報マニュアル等に基づき、住民等に対する的確な情報提供、広報を迅速に行うものとする。

【通信連絡体制の整備】

県は、国、関係市町村及び原子力事業者と連携し、原子力防災対策を円滑に実施するにあたり福島第一及び福島第二原子力発電所、関係機関相互の情報連絡を迅速かつ確実にを行うため、必要な諸設備等を整備し、その操作方法等については、定期的に通信連絡訓練を実施しており、引き続きその習熟に努めるものとする。

なお、通信手段の整備にあたっては、東日本大震災による防災行政無線設備の損壊、電話回線の不通による連絡手段の喪失があった教訓を踏まえ、複合災害が発生した場合にも十分対応できるよう、関係市町村への衛星携帯電話の追加配備、関係市町村、関係消防本部や県地方振興局等への緊急時連絡網システムの拡充、同システムの衛星回線の設置などにより通信回線の多重化を図るとともに、関係市町村に対しては県による連絡員の派遣や通信不通時における東京電力による連絡員の派遣によって通信連絡体制を確保することとしており、引き続き通信連絡体制の強化に努めるものとする。

【通報連絡体制図】



（２）関係市町村における指示等の伝達

関係市町村は、福島第一及び福島第二原子力発電所からの事故等に関する情報や、国や県からの避難及び避難準備等に関する指示等があった場合は、住民に対する広報や伝達、関係機関に対する情報連絡を速やかに行うものとする。

ア 住民広報体制の整備

国、県及び県警察本部、関係消防本部などの関係機関と連携し、必要な情報が住民等に対して確実に伝わるよう、防災行政無線、広報車、インターネット、SNS（ツイッター、フェイスブック等）、携帯電話への緊急速報メール、テレビ・ラジオ、交通情報板、臨時災害FM局の開設運用、既存のコミュニティFM放送局等複数の手段を活用し、住民等に対する広報が速やかに実施できる体制（広報手段、広報組織・施設等、広報担当者、連絡先等）を整えておくものとする。

イ 要配慮者等への広報体制の整備

本計画の策定にあたって実施した関係市町村へのヒアリングの結果等により、聴覚障がい者や外国人に対する情報伝達に苦慮した事例があったことを踏まえ、要配慮者の個々の状況に応じ、ファクシミリ、緊急速報メール、テレビ等の活用のほか、地域の区長や民生委員等による要配慮者等への情報伝達、多言語での外国人への情報伝達等により、必要な情報が確実に伝わる体制を整えるものとする。

ウ 広報のタイミング等の整理

住民広報については、災害時には広報活動の混乱が予測されることから、あらかじめ広報のタイミング、内容等を整理しておくものとする。

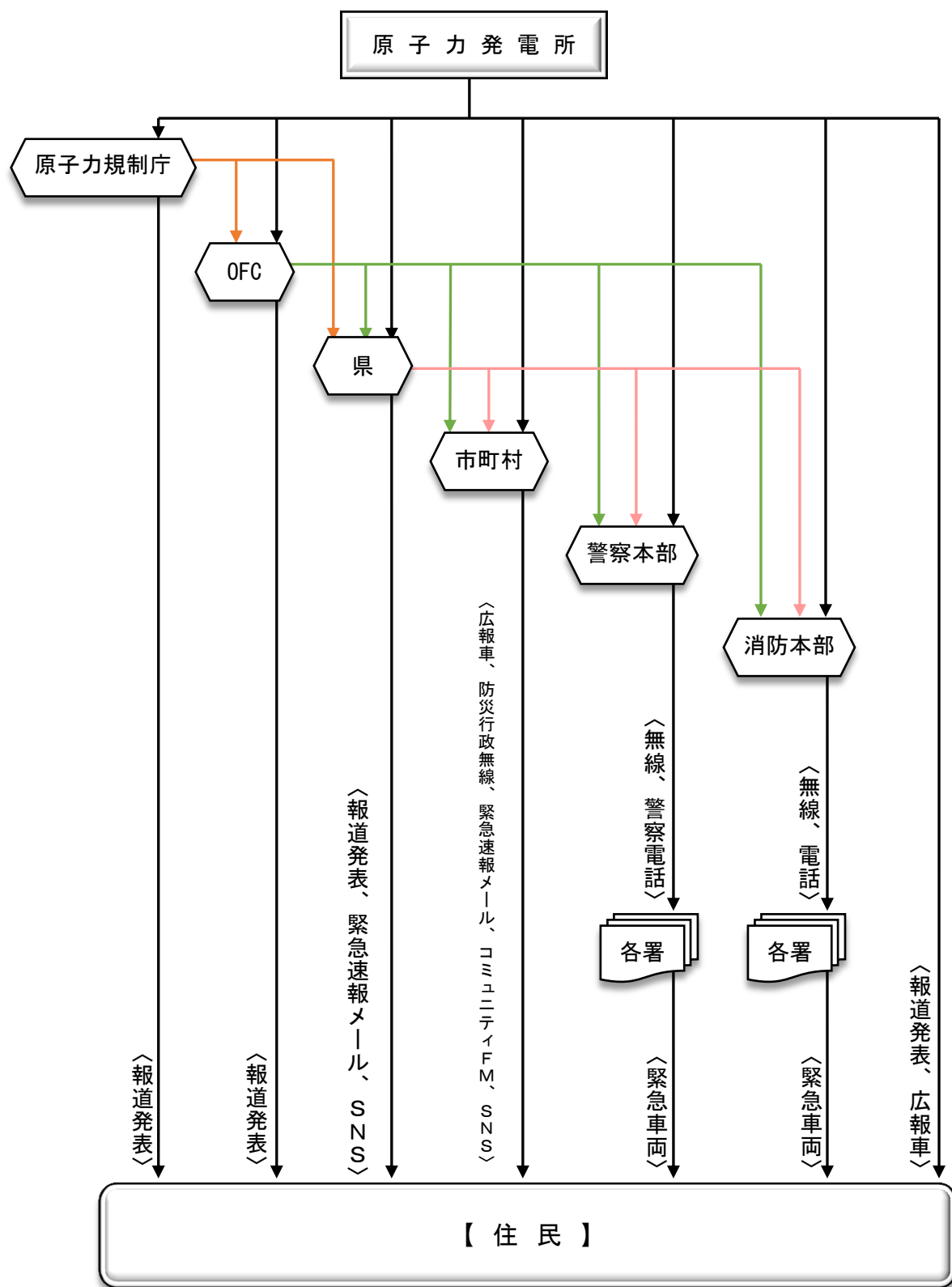
<住民広報のタイミング（例示）>

- ・特定の事象に至った場合（原災法第10条事象（原子力防災管理者による通報）、同法第15条事象（原子力緊急事態宣言等））
- ・特別の体制（災害対策本部設置等）をとった場合
- ・事故や災害の状況等に大きな変更があった場合
- ・住民避難、屋内退避、避難準備等を連絡する場合
- ・放射性物質が放出された場合
- ・モニタリング結果がまとまった場合
- ・その他情報提供が必要な場合（広報の間隔があいた場合等）

＜住民への広報、指示伝達にあたっての留意すべき基本的事項＞

- 住民の混乱を避けるため、市町村内においては同一事象に対する広報内容は同一とし、区域ごとに異なる内容の広報は行わない。
- 情報の信憑性を確保するため、行政からの情報であることを明らかにする。
- 住民に混乱を生じさせないため、住民に対して具体的に取ってほしい行動を明らかにする。
- 状況によっては、広報内容が聞き取りにくい場合が想定されるため、できる限り短い文章でわかりやすい表現を用いる。（専門用語の使用は避ける。）
- 確実に情報を伝えるため、重要な情報は繰り返し広報する。
- 放射線は五感で感じるできないため、住民へ情報を伝える際には、モニタリングの実施状況や結果、事故の規模などを分かりやすく伝える。
- 情報の途絶は、住民の不安感を助長することになるため、状況に変化がない場合であっても、一定間隔での定期的な広報を実施する。
- 福島第一原子力発電所での事故経験を踏まえ、住民の混乱を避けるためにも、事故の状況や影響に加え、その対策や見通しなどを正しく伝えることで住民に冷静な判断・行動を促す。

【住民への情報伝達経路】



3 避難の実施体制

避難対象区域は、関係市町村全域とする。

避難元市町村と避難先市町村のマッチングについては、避難元市町村の帰還を考慮し、「3. 1」に示す平成22年国勢調査結果に基づき行うものとする。

また、避難元市町村には避難者の受入により人口が震災前より多くなっている市町村、また現在、全域避難により居住者がいない町村があることから、マッチングについては、「3. 4」に示す現況人口を反映した避難人数についても掲載のうえ、随時見直していくものとした。

3. 1 対象人口（平成22年国勢調査結果に基づいたもの）

（1）福島第一原子力発電所からの距離別行政区別人口

（単位：人）

市町村名	距離	行政区名	人口	市町村人口計
いわき市	20km～30km	八茎、袖玉山、戸渡、4（川前）、9（川前）、10（川前）、15（川前）、16（川前）、金ヶ沢、末続、大久、筒木原、小久	6,024	342,249
	30km～	平第1区、平第2区、平第3区（紺屋町区内会）、平第4区内会、平壺町目（平第5区）、平第6区 平2町目区内会、平第7区 三町目三和会、平第8区、平第9区、平第10区 新川町新和会、平第11区、平第12区、平第13区、平第14区、平第15区、平第16区区内会、平第17区、いわき市平第18区区内会、平第19区、平第20区、白銀第廿一区区内会、平第22区、大工町区内会、搔槌小路区内会、平第24区城山会、平第25区区内会、平第26区区内会、平第27区（北目町内会）、平第28区々内会、平第29区（上平窪）、平第30区（中平窪）、平第31区（下平窪区）、中塩区、四ツ波区、平第34区、平第35区、いわき市平第36区区内会、平第37区（北白土）、南白土（平38区）、平第39区（谷川瀬区）、平第40区（上荒川区）、平第41区（下荒川区）、平第42区 中山自治会、平第43区（平小泉）、平第44区、平第45区、中神谷西、平第47区（塩）、平第48区鎌田、平第49区上神谷、平第50区、平第51区（下片寄）、平第52区、平第53区、平第54区 幕ノ内、平第55区、石森、作町区、愛谷町町内会、八ツ坂団地、中神谷北、中神谷南、明治団地自治会、地縁団体自由ヶ丘区内会、郷ヶ丘一丁目自治会、郷ヶ丘三丁目自治会、郷ヶ丘四丁目自治会、久世原団地自治会、豊間区、	336,225	

市町村名	距離	行政区名	人口	市町村人口計
いわき市	30km～	平薄磯区、いわき市平沼ノ内区内会、いわき市平上山口区、下山口区、神谷作区、鶴ヶ井区、平下高久区、山崎区、いわき市平菅波区会、荒田目区、上大越区、下大越区、藤間区、大字泉崎区、下神谷区、赤沼区、六十枚区、原高野、平馬目区、絹谷区、水晶区、北神谷、赤井1区、赤井2区、赤井3区、赤井4区、赤井5区、赤井6区、赤井7区、赤井8区、中央台第一団地自治会、中央台飯野一区、中央台飯野二区自治会、中央台鹿島一区、中央台鹿島二区、中央台鹿島3区、中央台鹿島4区自治会、中央台高久1区、中央台高久2区、中央台高久2区、中央台高久三区町内会、中央台高久4区、平成ニュータウン自治会、郷ヶ丘二丁目自治会、栄町、東町(小名浜)、港ヶ丘、古湊、諏訪町、東諏訪、住ヶ谷、後宿、中島(小名浜)、中通、浜町、花畑町、横町(小名浜)、本町、竹町、汐留、湘南台、岡小名第一東、岡小名第一南、岡小名第一西、岡小名第二、岡小名第三、西町一、西町二、西町三、須加町、東鹿島、西鹿島、新地第一、新地第二、東芳川、西芳川、宮下、日立、渚、神成塚、鳥居下、大原第一、大原第二、大原第三、相子島、住吉、住吉東、金成、林城、林城住宅、岩出、野田、島、南富岡、玉川町東一、玉川町東二、玉川町西、玉川町南一、玉川町南二、玉川町北、江名一、江名二、江名三、折戸、中之作、永崎、洋向台、上神白、下神白一、下神白二、下神白三、館ノ腰、泉一、泉二、泉三、黒須野、早稲田、本谷、泉ヶ丘一、泉ヶ丘二、泉ヶ丘三、玉露一、玉露二、滝尻町坪一、滝尻町坪二、滝尻町坪三、滝尻村坪一、滝尻村坪二、滝尻村坪三、下川第一、下川第二、下川第三、葉山、泉田、昼野、洞、田部下町、田部上町、松小屋、中釜戸、上釜戸、館山、下矢田、米田、飯田、御代、御代団地、船戸、久保一、久保二、上蔵持、下蔵持、走熊、鹿島台団地、林内町内会、後宿町内会、南上町第1組、南上町第2組、上仲町町内会、中町町内会、下町町内会、林内町内会、後宿町内会、南上町第1組、南上町第2組、南上町第3組、北上町、中央二第一町内会、中央二第二町内会、中央二第三町内、南金畑町内会第一、南金畑町内会第二、植田駅前、中岡月山下、横町町内会、天神町町内会、石田町内会、根小屋町内会、根小屋団地、小名田地区自治会、佐糠		

市町村名	距離	行政区名	人口	市町村人口計
いわき市	30km～	地区、岩間、小浜、金山自治会、東田地区、石塚地区、 添野地区、江畑、江畑自治会、後田、高倉 1、高倉 2、 仁井田町行政区、火力、雇用促進植田、錦町大倉区自 治会、中田地区、花ノ井団地町内会、江栗地区、江栗 1・3丁目行政区、呉羽、長子、関田自治会、関田須 賀障子川自治会、勿来駅前自治会、九面地区、四沢自 治会、四沢作田自治会、四沢 3、大高地区、窪田 1、 窪田 2、窪田 3、窪田 4、窪田 5、窪田 6、窪田 7、 窪田一丁目自治会、酒井自治協議会、高黒自治会、小 山下自治会、白米地区、白米団地自治会、酒井原自治 会、十条、川部上地区、川部下地区、沼部地区、三松 地区、三沢地区、山玉地区、瀬戸地区、富津地区、大 津地区、林崎地区、井ノ上地区、小山田地区、法田地 区、大谷地区、鳳城地区、大昭地区、万治地区、上山 田上、上山田下、下山田上、下山田下、南台自治会、 高倉 A、高倉 B、宝海・日渡、東区、緑ヶ丘団地、傾 城・辰之口、上川、上町(常磐湯本町)、上仲町、表町、 向田、東町(常磐)、横町(常磐)、浅貝、上浅貝県住、 八仙、八仙 A、八仙 B、笠井、吹谷、御幸町、新道、 天王崎、栄田 1、栄田 2、関船町(上関)、迎、品川、 矢津団地、関船町、水野谷町、藤原町、白鳥町、西郷 町、長孫町、岩ヶ岡町、馬玉町、下船尾町、下湯長谷 町、小野田、小野田炭鉱、梅ヶ平、新鳥館、西団地、 北団地、南団地、湯台堂団地、湯台堂、釜ノ前、希望 ヶ丘 1、希望ヶ丘 2、上湯長谷町、桜ヶ丘、松が台、 三沢町、上矢田町、若葉台、草木台、松久須根、白水 1、白水 1 東、白水 2、白水 3、白水 5、白水 6、宮 1、宮 2、宮 3、宮 4、宮 6、宮 7、宮 8、宮 1 1、 宮 1 2、内町 1、内町 2、内町 3、内町 4、内町 5、 内町 6、綴 1、綴 2、綴 3、綴 4、綴 5、綴 6、下綴 1、下綴 2、高坂 1、高坂 2、高坂 3、高坂 4、高坂 5 南、高坂 5 北、高坂 6、高坂 6 東、高坂 6 西、高坂 7、高坂 8、高坂 9、高坂 1 0、雇用促進住宅高坂、 内郷雇用促進高坂区(仮設)、御厩 1、御厩 2、御厩 3、 御台境 1、御台境 2、御台境 3、小島 1、小島 2、小 島 3、高野 1、高野 2、新町前、労災病院、1 (四倉)、 2 (四倉)、3 (四倉)、4 (四倉)、5 (四倉)、6 (四倉)、 7 (四倉)、8 (四倉)、9 (四倉)、1 0 (四倉)、1 1 (四 倉)、1 2 (四倉)、1 3 (四倉)、1 4 (四倉)、1 5 (四		

市町村名	距離	行政区名		人口	市町村人口計
いわき市	30km～	倉)、1 6 (四倉)、1 7 (四倉)、1 8 (四倉)、1 9 (四倉)、2 0 (四倉)、2 1 (四倉)、2 2 (四倉)、上仁井田北、上仁井田南、上仁井田仲・岸、下仁井田、セメント区、細谷、大森、名木、長友、狐塚、塩木、上岡、駒込、柳生、薬王寺、山田小湊、玉山、中島、白岩、戸田、深山田、上遠野、根岸、上滝、下滝、入遠野 1、入遠野 2、上根本、下根本、大平、本郷 1、本郷 2、本郷 3、本郷 4、片山田、福岡、高崎、江田、牛小川、根本、二ツ箭前、横川、内倉、下小川、関場、上平 1、上平 2、上平 3、柴原、桐ヶ岡、葉ノ木立、館、相川、上ノ原、淵沢、山ノ入、高萩上、高萩下、下代、駅前、三島、塩田、塩田江田、川中子、愛谷、小谷作、下好間、今新田、榊小屋、久保・源平野地、権現堂・仲組、中好間、菊竹、大利、上組、下組、北好間岳下、北二、上三坂、中三坂、下三坂、差塩、上永井、下永井、合戸、渡戸、中寺、上市萱、下市萱、南大平、入旅人、出旅人、上黒田、下黒田、荷路夫、貝泊、石住、1 (川前)、2 (川前)、3 (川前)、5 (川前)、6 (川前)、7 (川前)、8 (川前)、1 1 (川前)、1 2 (川前)、1 3 (川前)、1 4 (川前)、田ノ網、南町、中町、北町、西町 1、西町 2、東町 (久之浜)、小山田			
田村市	20km～30km	都路町	8 区の一部、9 区	531	40, 422
	20km～30km	船引町	横道	6, 179	
		都路町	1 区、2 区、3 区、4 区、5 区、6 区、7 区、8 区の一部、1 0 区、1 1 区、1 2 区、まどか荘		
		常葉町	堀田、黒川、田代、山根		
	30km～	船引町	上移、北移、南移、中山、横道、石沢、新館、長外路、鹿又一、鹿又二、鹿又三、今泉、小沢、板橋、上町、中町、大町、栄町、北、下里、上郷、下郷、櫛山、永谷、本郷、井堀、上、大堀、門鹿、大倉、遠山沢、芦沢東、芦沢西、芦沢南、芦沢北、芦沢中、春山一、春山二、文珠、石森、要田、笹山、荒和田	33, 712	
		滝根町	石神、原屋敷、菅谷駅前、入水、畑中、江川、糖塚、神俣町、関場、梵天川、中広土、和貢、大平、入新田一、入新田二、上郷、中郷、作組、広瀬町、下組		
		大越町	三洞、白山、中部、町郷、上北部、南部、		

市町村名	距離	行政区		人口	市町村人口計
田村市	30km～	大越町	西部、東部、牧野、栗出、早稲川、百目木沢		
		常葉町	山田作、常葉１、常葉２、石蒔田、ときわ荘、西向、鹿山、久保、新田作、関本、小檜山、早稲川、堀田、黒川、田代、山根		
南相馬市	5km～10km	小高区	浦尻の一部、下浦の一部	150	70, 878
	10km～20km	小高区	一区、二区、三区、四区、五区、小高、片草、吉名、岡田、川原田、大井、塚原、飯崎、角間沢、小谷、摩辰、南鳩原、北鳩原、羽倉、大富、金谷、川房、大田和、小屋木、女場、角部内、上蛭沢、下蛭沢、浦尻の一部、下浦の一部、行津、上浦、神山、上耳谷、下耳谷、泉沢、福岡、村上、井田川	13, 667	
		原町区	小沢、江井、堤谷、下江井、小木迫、鶴谷、高二、高一の一部、小浜の一部、雫の一部、大甕下の一部		
	20km～30km	原町区	国見町一、国見町二、国見町三、国見町団地一、国見町団地二、上町、西町、三島町一、三島町二、北町、小川町、本町一、本町二、本町三、南町一、南町二、南町三、南町四、本陣前一、本陣前二、本陣前三、橋本町一、橋本町二、橋本町三、橋本町四、栄町一、栄町二、栄町三、大町一、大町二、大町三、東町一、東町二、旭町一、旭町二、二見町一、二見町二、青葉町、錦町一、錦町二、桜井町一、桜井町二、高見町、日の出町、仲町一、仲町二、仲町三、上渋佐、下渋佐、北萱浜、萱浜、北原、大甕上、大甕下の一部、雫の一部、小浜の一部、高一の一部、益田、下太田、牛来、中太田、陣ヶ崎一、陣ヶ崎二、上太田、矢川原、片倉、馬場、雲雀ヶ原一、雲雀ヶ丘二、雲雀ヶ丘三、大木戸一、大木戸二、牛越、石神、押釜、高倉、大谷、大原の一部、信田沢、深野の一部、長野、北長野、北新田、上北高平一、上北高平二、上北高平三、上高平一、上高平二、	46, 557	

市町村名	距離	行政区名		人口	市町村人口計
南相馬市	20km～30km	原町区	上北高平三、上高平一、上高平二、下高平、下北高平、泉、北泉、金沢	10,504	
		鹿島区	江垂の一部、大内、小島田の一部、鳥崎、川子、小池の一部、塩崎の一部、上寺内の一部、南右田の一部		
	30km～	原町区	大原の一部、深野の一部		
		鹿島区	新町、西町、一区、二区、三区、四区、台田中、北右田、南右田の一部、上寺内の一部、寺内、大谷地、江垂の一部、塩崎の一部、小島田の一部、南屋形、北海老、南海老、港、北屋形、南柚木、永田、永渡、上栃窪、栃窪、御山、白坂、角川原、横手、山下、車川、浮田、岡和田、牛河内、小山田、小池の一部、檜原		
川俣町	30km～	山木屋、大綱木、小綱木、飯坂、西福沢、東福沢、鶴沢、鶴子、広畑、仁井町、細田、上桜、館ノ腰、仲ノ内、橋本、新湯、小作、大作、新宮、池ノ入、川原田、新中町、賤ノ田、寺久保、大清水、東大清水、鉄炮町、日和田、柏崎、段ノ腰、樋ノ口、五百田、八反田、瓦町、後田、根本、後庵、大内、道内、館、中島、本町、中丁、竹ノ内、宮町、宮前、宮ノ脇、赤坂、宮ノ入、七曲、桜ヶ作、草ヶ入、天神入、寺前、石川、道場、西戸ノ内、壁沢、七窪、戸ノ入、倉ヶ作、壺ヶ作、二ノ久保、早坂、獅子喰田、百枚田、葭ヶ入、延命神、元屋敷、新田、海老ヶ作、布引、下拍子、三百田、小島、小神、羽田、秋山		15,569	15,569
広野町	20km～30km	第1区、第2区、第3区、第4区、第5区、第6区、第7区、第8区、第9区、第10区、第11区、第12区、第13区、第14区、第15区、第16区、第17区、第18区、第19区、第20区、第21区、第22区、第23区、第24区、第25区、第26区、第27区、工業団地		5,418	5,418
檜葉町	10km～20km	井出、大谷、上繁岡、下繁岡、波倉、上小塙、下小塙、北田、前原、山田岡、山田浜、営団、繁岡、上井出、下井出、松館、旭ヶ丘、女平、榎木下、乙次郎		7,659	7,700
	20km～30km	山田岡、山田浜、井出、下小塙、大谷、大坂		41	
富岡町	5km～10km	小良ヶ浜、新夜ノ森、深谷、大菅、夜の森駅前北、夜の森駅前南、小浜、高津戸、新町、下千里、仲町、王塚、上本町、杉内、仏浜、中央、栄町、駅前、西原、本町、清水		14,156	16,001

市町村名	距離	行政区名	人口	市町村人口計
富岡町	10km～20km	上郡、下郡山、小浜、仏浜、毛萱、太田、岩井戸、赤木	1,845	
川内村	10km～20km	第5行政区の一部、第8行政区	749	2,820
	20km～30km	第1行政区、第2行政区、第3行政区、第4行政区、第5行政区の一部、第6行政区、第7行政区	2,071	
大熊町	～5km	夫沢1区、夫沢2区、夫沢3区、小入野、大和久、熊川、野馬形、熊1区、熊2区、熊3区、町、下野上2区、下野上3区、大野1区、大野2区	9,533	11,515
	5km～10km	熊川、町、熊1区、熊2区、夫沢3区、下野上1区、下野上2区、下野上3区、大野2区、野上1区、野上2区、大川原1区、大川原2区	1,962	
	10km～20km	野上	20	
双葉町	～5km	山田、細谷、新山、三字、羽鳥、下条、長塚1、長塚2、下長塚、郡山、浜野、中田、両竹	6,081	6,932
	5km～10km	山田、石熊、三字、羽鳥、寺松、鴻草、渋川、長塚1、長塚2、両竹、中田	851	
	10km～20km	石熊（※居住人口なし）	0	
浪江町	～5km	両竹、中浜	185	20,905
	5km～10km	両竹、中浜、請戸北、請戸南、北棚塩、南棚塩、北幾世橋北、北幾世橋南、幾世橋、佐屋前、高瀬、樋渡・牛渡、上ノ原、川添北、川添南、1区、2区、3区、4区、5区、6区、7区、8区、小丸、井出、田尻、大堀、小野田、谷津田、酒井、加倉、酒田、西台、藤橋	17,256	
	10km～20km	畑川、小丸、井出、末森、田尻、大堀、室原、立野上、立野中、立野下、菊宿、加倉、酒田、藤橋、大昼	2,152	
	20km～30km	津島、下津島、南津島上、南津島下、赤字木、手七郎、大昼	1,215	
	30km～	羽附、津島、南津島上、赤字木、手七郎	97	
葛尾村	10km～20km	大放、野行	281	1,531
	20km～30km	落合、野川、上野川、大放、夏湯、岩角、野行、広谷地、大笹、下葛尾、上葛尾	1,250	
飯舘村	20km～30km	蕨平、長泥	416	6,209
	30km～	深谷、八木沢・芦原、伊丹沢、関沢、大倉、佐須、宮内、草野、飯樋町、前田・八和木、大久保・外内、上飯樋、比曽、関根・松塚、臼石、前田、二枚橋・須萱、小宮	5,793	
合 計				548,149

※距離については同心円で区切ったもの

(2) 福島第二原子力発電所からの距離別行政区別人口

(単位：人)

市町村名	距離	行政区名	人口	市町村人口計
いわき市	10km～20km	八茎、袖玉山、白岩、戸渡、桐ヶ岡、4(川前)、9(川前)、南町、中町、北町、西町1、西町2、東町(久之浜)、金ヶ沢、末続、大久、筒木原、小久、小山田	9,261	342,249
	20km～30km	平第16区区内会、平第29区(上平窪)、平第30区(中平窪)、平第31区(下平窪区)、中塩区、四ツ波区、平第34区、南白土(平38区)、中神谷西、平第47区(塩)、平第48区鎌田、平第49区上神谷、平第50区、平第51区(下片寄)、平第54区 幕ノ内、平第55区、石森、中神谷北、中神谷南、山崎区、荒田目区、上大越区、下大越区、大字泉崎区、下神谷区、赤沼区、六十枚区、原高野、平馬目区、絹谷区、水品区、北神谷、赤井1区、赤井2区、赤井3区、赤井4区、赤井5区、赤井6区、赤井7区、赤井8区、1(四倉)、2(四倉)、3(四倉)、4(四倉)、5(四倉)、6(四倉)、7(四倉)、8(四倉)、9(四倉)、10(四倉)、11(四倉)、12(四倉)、13(四倉)、14(四倉)、15(四倉)、16(四倉)、17(四倉)、18(四倉)、19(四倉)、20(四倉)、21(四倉)、22(四倉)、上仁井田北、上仁井田南、上仁井田仲・岸、下仁井田、セメント区、細谷、大森、名木、長友、狐塚、塩木、上岡、駒込、柳生、薬王寺、山田小湊、玉山、中島、戸田、本郷1、本郷2、本郷3、本郷4、片山田、福岡、高崎、江田、牛小川、根本、二ツ箭前、横川、内倉、下小川、関場、上平1、上平2、上平3、柴原、葉ノ木立、館、相川、上ノ原、淵沢、山ノ入、高萩上、高萩下、下代、駅前、三島、塩田、塩田江田、川中子、愛谷、下三坂、差塩、上永井、下永井、合戸、1(川前)、2(川前)、3(川前)、5(川前)、6(川前)、7(川前)、8(川前)、10(川前)、11(川前)、12(川前)、13(川前)、14(川前)、15(川前)、16(川前)、田ノ網	54,893	
	30km～	平第1区、平第2区、平第3区(紺屋町区内会)、平第4区内会、平壺町目(平第5区)、平第6区、平2町目区内会、平第7区 三町目三和会、平第8区、平第9区、平第10区 新川町新和会、平第11区、平第12区、平第13区、平第14区、平第15区、平第17区、いわき市平第18区区内会、平第19区、平第20区、白銀第廿一区区内会、平第22区・大工町区	278,095	

市町村名	距離	行政区名	人口	市町村人口計
いわき市	30km～	<p>内会、搔槌小路区内会、平第24区城山会、平第25区区内会、平第26区区内会、平第27区(北目町内会)、平第28区々内会、平第35区、いわき市平第36区区内会、平第37区(北白土)、平第39区(谷川瀬区)、平第40区(上荒川区)、平第41区(下荒川区)、平第42区 中山自治会、平第43区(平小泉)、平第44区、平第45区、平第52区、平第53区、作町区、愛谷町町内会、八ツ坂団地、明治団地自治会、地縁団体自由ヶ丘区内会、郷ヶ丘一丁目自治会、郷ヶ丘三丁目自治会、郷ヶ丘四丁目自治会、久世原団地自治会、豊間区、平薄磯区、いわき市平沼ノ内区内会、いわき市平上山口区、下山口区、神谷作区、鶴ヶ井区、平下高久区、いわき市平菅波区会、藤間区、中央台第一団地自治会、中央台飯野一区、中央台飯野二区自治会、中央台鹿島一区、中央台鹿島二区、中央台鹿島3区、中央台鹿島4区自治会、中央台高久1区、中央台高久2区、中央台高久2区、中央台高久三区町内会、中央台高久4区、平成ニュータウン自治会、郷ヶ丘二丁目自治会、栄町、東町(小名浜)、港ヶ丘、古湊、諏訪町、東諏訪、住ヶ谷、後宿、中島(小名浜)、中通、浜町、花畑町、横町(小名浜)、本町、竹町、汐留、湘南台、岡小名第一東、岡小名第一南、岡小名第一西、岡小名第二、岡小名第三、西町一、西町二、西町三、須加町、東鹿島、西鹿島、新地第一、新地第二、東芳川、西芳川、宮下、日立、渚、神成塚、鳥居下、大原第一、大原第二、大原第三、相子島、住吉、住吉東、金成、林城、林城住宅、岩出、野田、島、南富岡、玉川町東一、玉川町東二、玉川町西、玉川町南一、玉川町南二、玉川町北、江名一、江名二、江名三、折戸、中之作、永崎、洋向台、上神白、下神白一、下神白二、下神白三、館ノ腰、泉一、泉二、泉三、黒須野、早稲田、本谷、泉ヶ丘一、泉ヶ丘二、泉ヶ丘三、玉露一、玉露二、滝尻町坪一、滝尻町坪二、滝尻町坪三、滝尻村坪一、滝尻村坪二、滝尻村坪三、下川第一、下川第二、下川第三、葉山、泉田、昼野、洞、田部下町、田部上町、松小屋、中釜戸、上釜戸、館山、下矢田、米田、飯田、御代、御代団地、船戸、久保一、久保二、上蔵持、下蔵持、走熊、鹿島台団地、林内町内会、後宿町内会、南上町第1組、南上町第2組、上仲町町内</p>		

市町村名	距離	行政区名	人口	市町村人口計
いわき市	30km～	<p>会、中町町内会、下町町内会、林内町内会、後宿町内会、南上町第1組、南上町第2組、南上町第3組、北上町、中央二第一町内会、中央二第二町内会、中央二第三町内、南金畑町内会第一、南金畑町内会第二、植田駅前、中岡月山下、横町町内会、天神町町内会、石田町内会、根小屋町内会、根小屋団地、小名田地区自治会、佐糠地区、岩間、小浜、金山自治会、東田地区、石塚地区、添野地区、江畑、江畑自治会、後田、高倉1、高倉2、仁井田町行政区、火力、雇用促進植田、錦町大倉区自治会、中田地区、花ノ井団地町内会、江栗地区、江栗1・3丁目行政区、呉羽、長子、関田自治会、関田須賀障子川自治会、勿来駅前自治会、九面地区、四沢自治会、四沢作田自治会、四沢3、大高地区、窪田1、窪田2、窪田3、窪田4、窪田5、窪田6、窪田7、窪田一丁目自治会、酒井自治協議会、高黒自治会、小山下自治会、白米地区、白米団地自治会、酒井原自治会、十条、川部上地区、川部下地区、沼部地区、三松地区、三沢地区、山玉地区、瀬戸地区、富津地区、大津地区、林崎地区、井ノ上地区、小山田地区、法田地区、大谷地区、鳳城地区、大昭地区、万治地区、上山田上、上山田下、下山田上、下山田下、南台自治会、高倉A、高倉B、宝海・日渡、東区、緑ヶ丘団地、傾城・辰之口、上川、上町(常磐湯本町)、上仲町、表町、向田、東町(常磐)、横町(常磐)、浅貝、上浅貝県住、八仙、八仙A、八仙B、笠井、吹谷、御幸町、新道、天王崎、栄田1、栄田2、関船町(上関)、迎、品川、矢津団地、関船町、水野谷町、藤原町、白鳥町、西郷町、長孫町、岩ヶ岡町、馬玉町、下船尾町、下湯長谷町、小野田、小野田炭鉱、梅ヶ平、新鳥館、西団地、北団地、南団地、湯台堂団地、湯台堂、釜ノ前、希望ヶ丘1、希望ヶ丘2、上湯長谷町、桜ヶ丘、松が台、三沢町、上矢田町、若葉台、草木台、松久須根、白水1、白水1東、白水2、白水3、白水5、白水6、宮1、宮2、宮3、宮4、宮6、宮7、宮8、宮11、宮12、内町1、内町2、内町3、内町4、内町5、内町6、綴1、綴2、綴3、綴4、綴5、綴6、下綴1、下綴2、高坂1、高坂2、高坂3、高坂4、高坂5南、高坂5北、高坂6、高坂6東、高坂6西、高坂7、高坂8、高坂9、高坂10、雇用促進住</p>		

市町村名	距離	行政区名		人口	市町村人口計
いわき市	30km～	宅高坂、内郷雇用促進高坂区(仮設)、御厩 1、御厩 2、御厩 3、御台境 1、御台境 2、御台境 3、小島 1、小島 2、小島 3、高野 1、高野 2、新町前、労災病院、深山田、上遠野、根岸、上滝、下滝、入遠野 1、入遠野 2、上根本、下根本、大平、小谷作、下好間、今新田、榊小屋、久保・源平野地、権現堂・仲組、中好間、菊竹、大利、上組、下組、北好間岳下、北二、上三坂、中三坂、渡戸、中寺、上市萱、下市萱、南大平、入旅人、出旅人、上黒田、下黒田、荷路夫、貝泊、石住			
田村市	10km～20km	都路町	9 区の一部	478	40, 422
	20km～30km	滝根町	入新田一、入新田二、広瀬町	5, 827	
		都路町	1 区、2 区、3 区、4 区、5 区、6 区、7 区、8 区、9 区の一部、1 0 区、1 1 区、1 2 区、まどか荘		
		常葉町	田代、黒川		
	30km～	船引町	上移、北移、南移、中山、横道、今泉、小沢、板橋、上町、中町、大町、栄町、北、下里、上郷、下郷、櫛山、門鹿、大倉、新館、石沢、鹿又一、鹿又二、鹿又三、長外路、春山一、春山二、文珠、石森、芦沢東、芦沢西、芦沢南、芦沢北、芦沢中、永谷、遠山沢、本郷、井堀、上、大堀、要田、笹山、荒和田	34, 117	
		滝根町	石神、原屋敷、菅谷駅前、入水、畑中、江川、糖塚、神俣町、関場、梵天川、中広土、和貢、大平、入新田一、入新田二、上郷、中郷、作組、広瀬町、下組		
		大越町	三洞、白山、中部、町郷、上北部、南部、西部、東部、牧野、栗出、早稲川、百目木沢		
		都路町	1 区、2 区、3 区、4 区		
		常葉町	山田作、常葉 1、常葉 2、石蒔田、ときわ荘、西向、鹿山、久保、新田作、関本、小檜山、早稲川、堀田、黒川、田代、山根		
南相馬市	20km～30km	小高区	一区、二区、三区、四区、五区、小高、片草、吉名、岡田、川原田、大井、塚原、飯崎、角間沢、小谷、摩辰、南鳩原、北鳩原の一部、羽倉の一部、大富の一部、	13, 468	70, 878

市町村名	距離	行政区名		人口	市町村人口計
南相馬市	20km～30km	小高区	金谷、川房、大田和、小屋木、女場、角部内、上蛭沢、下蛭沢、浦尻、下浦、行津、上浦、神山、上耳谷、下耳谷、泉沢、福岡、村上、井田川、堤谷		
		原町区	小沢の一部、江井の一部、下江井の一部、小木迫の一部、鶴谷の一部		
	30km～	小高区	北鳩原の一部、羽倉の一部、大富の一部	57,410	
		原町区	小沢の一部、江井の一部、下江井の一部、小木迫の一部、鶴谷の一部、高一、高二、雫、大甕下、国見町一、国見町二、国見町三、国見町団地一、国見町団地二、上町、西町、三島町一、三島町二、北町、小川町、本町一、本町二、本町三、南町一、南町二、南町三、南町四、本陣前一、本陣前二、本陣前三、橋本町一、橋本町二、橋本町三、橋本町四、栄町一、栄町二、栄町三、大町一、大町二、大町三、東町一、東町二、旭町一、旭町二、二見町一、二見町二、青葉町、錦町一、錦町二、桜井町一、桜井町二、高見町、日の出町、仲町一、仲町二、仲町三、上渋佐、下渋佐、北萱浜、萱浜、北原、大甕上、大甕下、雫、高一、益田、下太田、牛来、中太田、陣ヶ崎一、陣ヶ崎二、上太田、矢川原、片倉、馬場、雲雀ヶ原一、雲雀ヶ原二、雲雀ヶ原三、大木戸一、大木戸二、牛越、石神、押釜、高倉、大谷、大原、信田沢、深野、長野、北長野、北新田、上北高平一、上北高平二、上北高平三、上高平一、上高平二、下高平、下北高平、泉、北泉、金沢、小浜		
		鹿島区	江垂の一部、大内、小島田、烏崎、川子、小池、塩崎、西町、上寺内、寺内、大谷地、江垂、塩崎、川子、大内、烏崎、南屋形、北海老、南海老、港、北屋形、南柚木、永田、永渡、上栃窪、栃窪、御山、白坂、角川原、横手、山下、車川、浮田、岡和田、牛河内、小山田、台田中、新町、南右田、檜原、1区、2区、3区、4区		

市町村名	距離	行政区名	人口	市町村人口計
川俣町	30km～	山木屋、大綱木、小綱木、飯坂、西福沢、東福沢、鶴沢、鶴子、広畑、仁井町、細田、上桜、館ノ腰、仲ノ内、橋本、新湯、小作、大作、新宮、池ノ入、川原田、新中町、賤ノ田、寺久保、大清水、東大清水、鉄炮町、日和田、柏崎、段ノ腰、樋ノ口、五百田、八反田、瓦町、後田、根本、後庵、大内、道内、館、中島、本町、中丁、竹ノ内、宮町、宮前、宮ノ脇、赤坂、宮ノ入、七曲、桜ヶ作、草ヶ入、天神入、寺前、石川、道場、西戸ノ内、壁沢、七窪、戸ノ入、倉ヶ作、壺ヶ作、二ノ久保、早坂、獅子喰田、百枚田、葭ヶ入、延命神、元屋敷、新田、海老ヶ作、布引、下拍子、三百田、小島、小神、羽田、秋山	15,569	15,569
広野町	5km～10km	第19区、第20区、第21区、第22区、第26区、工業団地	1,446	5,418
	10km～20km	第1区、第2区、第3区、第4区、第5区、第6区、第7区、第8区、第9区、第10区、第11区、第12区、第13区、第14区、第15区、第16区、第17区、第18区、第23区、第24区、第25区、第27区	3,972	
楷葉町	～5km	波倉、営団、下繁岡、繁岡、上繁岡、上井出、下井出、北田、松館、大谷、旭ヶ丘	4,730	7,700
	5km～10km	下井出、北田、前原、大谷、上小塙、下小塙、松館、山田浜、山田岡、女平、楳木下、大坂、乙次郎	2,959	
	10km～20km	井出、大谷	11	
富岡町	～5km	太田、下郡山、毛萱、上郡、清水、西原、駅前、仏浜、岩井戸、中央、本町、栄町、小浜、上本町、王塚、赤木、深谷、新夜ノ森、新町	10,217	16,001
	5km～10km	岩井戸、赤木、王塚、上本町、下千里、新夜ノ森、新町、高津戸、夜の森駅前南、夜の森駅前北、大菅、深谷、小良ヶ浜、仲町、杉内	5,784	
川内村	10km～20km	第5行政区、第6行政区、第7行政区、第8行政区	1,312	2,820
	20km～30km	第1行政区、第2行政区、第3行政区、第4行政区	1,508	
大熊町	5km～10km	町、熊川、熊1区、熊2区、熊3区、大川原1区、大川原2区、小入野、野馬形、大和久、夫沢1区、下野上3区、大野1区、大野2区	7,320	11,515
	20km～30km	夫沢2区、夫沢3区、小入野、下野上1区、下野上2区、大川原1区、大川原2区、野上1区、野上2区	4,195	
双葉町	10km～20km	浜野、長塚1、長塚2、下長塚、羽鳥、両竹、中田、鴻草、郡山、細谷、新山、渋川、山田、石熊、下条、三字、寺松	6,932	6,932

市町村名	距離	行政区名	人口	市町村人口計
浪江町	10km～20km	両竹、中浜、請戸北、請戸南、南棚塩、北幾世橋北、北幾世橋南、幾世橋、高瀬、樋渡・牛渡、上ノ原、川添北、川添南、1区、2区、4区、5区、6区、7区、8区、小丸、井手、末森、田尻、大堀、小野田、谷津田、酒井	16,275	20,905
	20km～30km	北棚塩、南棚塩、北幾世橋北、北幾世橋南、幾世橋、佐屋前、上ノ原、川添北、川添南、1区、2区、3区、4区、8区、畑川、小丸、井手、末森、田尻、大堀、室原、立野上、立野中、立野下、苅宿、加倉、酒田、西台、藤橋、大昼	3,731	
	30km～	羽附、津島、下津島、南津島上、南津島下、赤字木、手七郎、大昼	899	
葛尾村	20km～30km	落合、大放、夏湯、大笹、岩角、野行	1,023	1,531
	30km～	落合、野川、上野川、大笹、野行、広谷地、下葛尾、上葛尾	508	
飯舘村	30km～	蕨平、長泥、深谷、八木沢・芦原、伊丹沢、関沢、大倉、佐須、宮内、草野、飯樋町、前田・八和木、大久保・外内、上飯樋、比曽、関根・松塚、白石、前田、二枚橋・須萱、小宮	6,209	6,209
合 計				548,149

※距離については同心円で区切ったもの

3. 2 避難先市町村（平成22年国勢調査結果に基づいたもの）

【避難先市町村の考え方】

- ・避難先市町村については、県内59市町村から関係市町村を除いた46市町村及び茨城県（※1）を対象とすること。なお、複合災害などにより、予定した避難先市町村の施設が使用できない場合を想定し、今後、隣接県と調整し、より広域的に避難先を確保するものとする。また、避難先を茨城県（※1）としているいわき市については、避難人口も多いことから、茨城県（※1）に加え隣接他県とも調整を図り、避難先市町村を設定するものとする。
- ・避難のための時間が極端に大きくならないようにすること。
- ・現在全域避難している町村についても、帰還後の避難先を設定しておくものとする。
- ・東日本大震災での避難受入実績や災害時応援協定をできる限り考慮すること。
- ・一つの市町村（一つの地区）の避難先が複数の市町村となる場合は、分散しないように、隣接している市町村を受入市町村とすること。

避難元市町村			避難先市町村		
市町村名	地区	対象人口	市町村名	受入数	主な避難ルート (国：国道、県：県道、市：市道)
いわき市	四倉	15,200	郡山市	1,100	国6→国49
			須賀川市	8,800	国6→国49→県293→県54
			三春町	5,300	国6→国49→県40
	小川	7,300	柳津町	2,500	国399→市（好間工業団地経由）→国49→国252
			三島町	1,600	国399→市（好間工業団地経由）→国49→国252
			金山町	1,600	国399→市（好間工業団地経由）→国49→国252
			昭和村	1,600	国399→市（好間工業団地経由）→国49→国252→国400
	川前	1,400	西会津町	1,400	県41→県42→国49
	久之浜・大久	5,800	須賀川市	3,100	国6→国49→県293→県54
			鏡石町	1,500	国6→国49→県293→県54→国118→国4
			天栄村	1,200	国6→国49→県293→県54→国118→国4→県58→国294
	平	98,200	茨城県（※1）	98,200	国6
	小名浜	77,500	茨城県（※1）	77,500	国6
	勿来	50,600	茨城県（※1）	50,600	国6
	常磐	34,900	茨城県（※1）	34,900	国6
	内郷	26,900	茨城県（※1）	26,900	国6
	遠野	6,100	檜枝岐村	500	県14→県11→国294→国289→国401
			只見町	1,000	県14→県11→国294→国289
			南会津町	4,600	県14→県11→国294→国289
	好間	13,400	会津若松市	3,200	国49
			郡山市	1,600	国49
			喜多方市	3,500	国49→国121

避難元市町村			避難先市町村		
市町村名	地区	対象人口	市町村名	受入数	主な避難ルート (国：国道、県：県道、市：市道)
いわき市			猪苗代町	2,500	国49
			湯川村	800	国49→国121
			北塩原村	900	国49→国121→国459
			磐梯町	900	国49→県64→県7
	三和	3,500	会津若松市	1,600	国49
			西会津町	1,000	国49
			会津坂下町	900	国49
	田人	2,000	下郷町	1,000	国289
			南会津町	1,000	国289
いわき市合計		342,800			
田村市	滝根	5,000	棚倉町	1,500	国349→国289→国118
			矢祭町	1,000	国349→国289→国242→県27→国118
			塙町	1,600	国349→国289→国242→県27→国118
			鮫川村	900	国349
	大越	5,100	石川町	1,600	県19→国349→県42→国118
			平田村	1,700	県19→国349→県42→国49→県285
			玉川村	1,000	県19→国349→県42
			古殿町	800	県19→国349
	都路	2,900	郡山市	2,900	国288
	常葉	5,900	郡山市	5,900	国288
	船引	21,900	白河市	14,700	国288→国4→国294
			泉崎村	1,300	国288→国4→県75
			矢吹町	1,700	国288→国4→県44→県42
			西郷村	2,000	国288→国4→国289
			中島村	500	国349→県42→県44
			玉川村	1,700	国349→県42
	田村市計		40,800		
南相馬市	小高区	12,600	須賀川市	12,600	国6→県12→国349→国459→国4
	鹿島区	11,400	相馬市	5,400	国6
			新地町	1,200	国6
			伊達市	4,800	国6→国115→国349
	原町区	47,000	福島市	31,200	県12→国114
			郡山市	8,400	県12→国349→国459→国4
			二本松市	3,000	県12→国349→国459→国4
			本宮市	3,100	県12→国349→国459→国4
			大玉村	1,300	県12→国349→国459→国4→県146
南相馬市計		71,000			

避難元市町村			避難先市町村		
市町村名	地区	対象人口	市町村名	受入数	主な避難ルート (国：国道、県：県道、市：市道)
川俣町	全行政区	15,600	福島市	3,700	県12→国114
			伊達市	7,500	国349
			桑折町	1,400	国349→国399→国4
			国見町	3,000	国349→国399→国4
川俣町計		15,600			
広野町	全行政区	5,500	小野町	2,300	国6→国49→国349
			平田村	500	国6→国49→県285
			浅川町	900	国6→国49→県42→国118
			石川町	1,800	国6→国49→県42→国118
広野町計		5,500			
檜葉町	全行政区	7,700	会津坂下町	600	国6→国49
			会津美里町	6,000	国6→国49→国118→国401
			柳津町	1,100	国6→国49→国252
檜葉町計		7,700			
富岡町	全行政区	16,100	郡山市	16,100	国6→県36→国399→国288
富岡町計		16,100			
川内村	全行政区	2,900	郡山市	2,900	国399→国288 県112→県302→国288
川内村計		2,900			
大熊町	全行政区	11,600	会津若松市	6,000	県251→国288→国4→国49
			喜多方市	5,600	県251→国288→国4→国49→国121
大熊町計		11,600			
双葉町	全行政区	7,000	白河市	500	国288→国4→国294
			泉崎村	500	国288→国4→県75
			矢吹町	1,700	国288→国4→県44→県42
			中島村	500	国288→国349→県42→県44
			棚倉町	700	国288→国349→県42→国118
			石川町	3,100	国288→国349→県42→県40
双葉町計		7,000			
浪江町	全行政区	21,000	郡山市	7,900	国114→国459→国4
			二本松市	8,100	国114→国459
			本宮市	5,000	国114→国459→国4
浪江町計		21,000			
葛尾村	全行政区	1,600	会津坂下町	1,000	国399→国288→市（内環状線）→県296→国49
			柳津町	600	国399→国288→市（内環状線）→県296→国49→国252
葛尾村計		1,600			

避難元人口			避難先人口		
市町村名	地区	対象人口	市町村名	受入数	主な避難ルート (国：国道、県：県道、市：市道)
飯舘村	全行政区	6,300	福島市	6,300	県12→国114
飯舘村計		6,300			
合計		549,900			

(※1) 茨城県とは現在調整中。

(※2) 現在は、原災法に基づく避難指示区域の設定等に伴い、通行が制限されている区間があることに留意する必要がある。

3.3 避難先施設の選定

ア 県及び関係市町村は、避難時の混乱を避け、地域コミュニティの維持や円滑な住民支援を行うため、地域単位で避難ができるよう、あらかじめ避難先市町村の協力を得て、避難先施設を選定するものとし、県が避難元市町村と避難先市町村間の調整を積極的に行うものとする。

イ 関係市町村は、あらかじめ避難住民の集合場所の選定を行っておくものとし、避難先施設及び避難ルート等と併せて、住民へ事前に周知しておくものとする。

3. 4 対象人口（現況人口に基づいたもの）

（１）福島第一原子力発電所からの距離別行政区別人口

（単位：人）

市町村名	距離	行政区名	人口	うち避難者数 (再掲)	市町村人口計
いわき市	20km～30km	八茎、袖玉山、戸渡、４（川前）、９（川前）、１０（川前）、１５（川前）、１６（川前）、金ヶ沢、末続、大久、筒木原、小久	2,846	64	359,576
	30km～	平第１区、平第２区、平第３区(紺屋町区内会)、平第４区内会、平老町目(平第５区)、平第６区 平２町目区内会、平第７区 三町目三和会、平第８区、平第９区、平第１０区 新川町新和会、平第１１区、平第１２区、平第１３区、平第１４区、平第１５区、平第１６区区内会、平第１７区、いわき市平第１８区区内会、平第１９区、平第２０区、白銀第廿一区区内会、平第２２区・大工町区内会、搔樋小路区内会、平第２４区城山会、平第２５区区内会、平第２６区区内会、平第２７区(北目町内会)、平第２８区々内会、平第２９区(上平窪)、平第３０区(中平窪)、平第３１区(下平窪区)、中塩区、四ツ波区、平第３４区、平第３５区、いわき市平第３６区区内会、平第３７区(北白土)、南白土(平第３８区)、平第３９区(谷川瀬区)、平第４０区(上荒川区)、平第４１区(下荒川区)、平第４２区 中山自治会、平第４３区(平小泉)、平第４４区、平第４５区、中神谷西、平第４７区(塩)、平第４８区鎌田、平第４９区上神谷、平第５０区、平第５１区(下片寄)、平第５２区、平第５３区、平第５４区 幕ノ内、平第５５区、石森、作町区、愛谷町町内会、八ツ坂団地、中神谷北、中神谷南、明治団地自治会、地縁団体自由ヶ丘区内会、郷ヶ丘一丁目自治会、郷ヶ丘三丁目自治会、郷ヶ丘四丁目自治会、久世原団地自治会、豊間区、平薄磯区、いわき市平沼ノ内区内会、いわき市平上山口区、下山口区、神谷作区、鶴ヶ井区、平下高久区、山崎区、いわき市平菅波区会、荒田目区、上大越区、下大越区、藤間区、大字泉崎区、下神谷区、赤沼区、六十枚区、原高野、平馬目区、絹谷区、水品区、北神	356,730	23,969	

市町村名	距離	行政区名	人口	うち避難者数 (再掲)	市町村人口計
いわき市	30km～	谷、赤井1区、赤井2区、赤井3区、赤井4区、赤井5区、赤井6区、赤井7区、赤井8区、中央台第一団地自治会、中央台飯野一区、中央台飯野二区自治会、中央台鹿島一区、中央台鹿島二区、中央台鹿島3区、中央台鹿島4区自治会、中央台高久1区、中央台高久2区、中央台高久三区町内会、中央台高久4区、平成ニュータウン自治会、郷ヶ丘二丁目自治会、栄町、東町(小名浜)、港ヶ丘、古湊、諏訪町、東諏訪、住ヶ谷、後宿、中島(小名浜)、中通、浜町、花畑町、横町(小名浜)、本町、竹町、汐留、湘南台、岡小名第一東、岡小名第一南、岡小名第一西、岡小名第二、岡小名第三、西町一、西町二、西町三、須加町、東鹿島、西鹿島、新地第一、新地第二、東芳川、西芳川、宮下、日立、渚、神成塚、鳥居下、大原第一、大原第二、大原第三、相子島、住吉、住吉東、金成、林城、林城住宅、岩出、野田、島、南富岡、玉川町東一、玉川町東二、玉川町西、玉川町南一、玉川町南二、玉川町北、江名一、江名二、江名三、折戸、中之作、永崎、洋向台、上神白、下神白一、下神白二、下神白三、館ノ腰、泉一、泉二、泉三、黒須野、早稲田、本谷、泉ヶ丘一、泉ヶ丘二、泉ヶ丘三、玉露一、玉露二、滝尻町坪一、滝尻町坪二、滝尻町坪三、滝尻村坪一、滝尻村坪二、滝尻村坪三、下川第一、下川第二、下川第三、葉山、泉田、昼野、洞、田部下町、田部上町、松小屋、中釜戸、上釜戸、館山、下矢田、米田、飯田、御代、御代団地、船戸、久保一、久保二、上蔵持、下蔵持、走熊、鹿島台団地、林内町内会、後宿町内会、南上町第1組、南上町第2組、上仲町町内会、中町町内会、下町町内会、林内町内会、後宿町内会、南上町第1組、南上町第2組、南上町第3組、北上町、中央二第一町内会、中央二第二町内会、中央二第三町内、南金畑町内会第一、南金畑町内会第二、植田駅前、中岡月山下、横町町内会、天神町町内会、石田町内会、根小屋町内会、根小屋団地、小名田地区自治会、佐糠地区、岩間、小浜、金山自治会、東田地区、石塚地区、添野地区、江畑、江畑自治会、後田、高倉1、高倉2、仁井田町行政区、火力、雇用促進植田、錦町大倉区自治会、中田地区、花ノ井団地町内会、江栗地区、江栗1・3丁目行政区、呉羽、長子、関田自治会、関田須賀障子川自			

市町村名	距離	行政区名	人口	うち避難者数 (再掲)	市町村人口計
いわき市	30km～	治会、勿来駅前自治会、九面地区、四沢自治会、四沢 作田自治会、四沢3、大高地区、窪田1、窪田2、窪 田3、窪田4、窪田5、窪田6、窪田7、窪田一丁目 自治会、酒井自治協議会、高黒自治会、小山下自治会、 白米地区、白米団地自治会、酒井原自治会、十条、川 部上地区、川部下地区、沼部地区、三松地区、三沢地 区、山玉地区、瀬戸地区、富津地区、大津地区、林崎 地区、井ノ上地区、小山田地区、法田地区、大谷地区、 鳳城地区、大昭地区、万治地区、上山田上、上山田下、 下山田上、下山田下、南台自治会、高倉A、高倉B、 宝海・日渡、東区、緑ヶ丘団地、傾城・辰之口、上川、 上町(常磐湯本町)、上仲町、表町、向田、東町(常磐)、 横町(常磐)、浅貝、上浅貝県住、八仙、八仙A、八仙 B、笠井、吹谷、御幸町、新道、天王崎、栄田1、栄 田2、関船町(上関)、迎、品川、矢津団地、関船町、 水野谷町、藤原町、白鳥町、西郷町、長孫町、岩ヶ岡 町、馬玉町、下船尾町、下湯長谷町、小野田、小野田 炭鉱、梅ヶ平、新鳥館、西団地、北団地、南団地、湯 台堂団地、湯台堂、釜ノ前、希望ヶ丘1、希望ヶ丘2、 上湯長谷町、桜ヶ丘、松が台、三沢町、上矢田町、若 葉台、草木台、松久須根、白水1、白水1東、白水2、 白水3、白水5、白水6、宮1、宮2、宮3、宮4、 宮6、宮7、宮8、宮11、宮12、内町1、内町2、 内町3、内町4、内町5、内町6、綴1、綴2、綴3、 綴4、綴5、綴6、下綴1、下綴2、高坂1、高坂2、 高坂3、高坂4、高坂5南、高坂5北、高坂6、高坂 6東、高坂6西、高坂7、高坂8、高坂9、高坂10、 雇用促進住宅高坂、内郷雇用促進高坂区(仮設)、御厩 1、御厩2、御厩3、御台境1、御台境2、御台境3、 小島1、小島2、小島3、高野1、高野2、新町前、 労災病院、1(四倉)、2(四倉)、3(四倉)、4(四倉)、 5(四倉)、6(四倉)、7(四倉)、8(四倉)、9(四倉)、 10(四倉)、11(四倉)、12(四倉)、13(四倉)、1 4(四倉)、15(四倉)、16(四倉)、17(四倉)、18(四 倉)、19(四倉)、20(四倉)、21(四倉)、22(四倉)、 上仁井田北、上仁井田南、上仁井田仲・岸、下仁井田、 セメント区、細谷、大森、名木、長友、狐塚、塩木、 上岡、駒込、柳生、葉王寺、山田小湊、玉山、中島、 白岩、戸田、深山田、上遠野、根岸、上滝、下			

市町村名	距離	行政区名		人口	うち避難者数 (再掲)	市町村人口計
いわき市	30km～	滝、入遠野 1、入遠野 2、上根本、下根本、大平、本郷 1、本郷 2、本郷 3、本郷 4、片山田、福岡、高崎、江田、牛小川、根本、二ツ箭前、横川、内倉、下小川、関場、上平 1、上平 2、上平 3、柴原、桐ヶ岡、葉ノ木立、館、相川、上ノ原、淵沢、山ノ入、高萩上、高萩下、下代、駅前、三島、塩田、塩田江田、川中子、愛谷、小谷作、下好間、今新田、榊小屋、久保・源平野地、権現堂・仲組、中好間、菊竹、大利、上組、下組、北好間岳下、北二、上三坂、中三坂、下三坂、差塩、上永井、下永井、合戸、渡戸、中寺、上市萱、下市萱、南大平、入旅人、出旅人、上黒田、下黒田、荷路夫、貝泊、石住、1 (川前)、2 (川前)、3 (川前)、5 (川前)、6 (川前)、7 (川前)、8 (川前)、11 (川前)、12 (川前)、13 (川前)、14 (川前)、田ノ網、南町、中町、北町、西町 1、西町 2、東町 (久之浜)、小山田				
田村市	10km～20km	都路町	8 区の一部、9 区	358	0	40,634
	20km～30km	船引町	横道	2,804	7	
		都路町	1 区、2 区、3 区、4 区、5 区、6 区、7 区、8 区の一部、10 区、11 区、12 区、まどか荘			
		常葉町	堀田、黒川、田代、山根			
	30km～	船引町	上移、北移、南移、中山、横道、石沢、新館、長外路、鹿又一、鹿又二、鹿又三、今泉、小沢、板橋、上町、中町、大町、栄町、北、下里、上郷、下郷、櫛山、永谷、本郷、井堀、上、大堀、門鹿、大倉、遠山沢、芦沢東、芦沢西、芦沢南、芦沢北、芦沢中、春山一、春山二、文珠、石森、要田、笹山、荒和田	37,472	577	
		滝根町	石神、原屋敷、菅谷駅前、入水、畑中、江川、糖塚、神俣町、関場、梵天川、中広土、和貢、大平、入新田一、入新田二、上郷、中郷、作組、広瀬町、下組			
		大越町	三洞、白山、中部、町郷、上北部、南部、西部、東部、牧野、栗出、早稲川、百目木沢			
		常葉町	山田作、常葉 1、常葉 2、石蒔田、ときわ荘、西向、鹿山、久保、新田作、関本、小檜山、早稲川、堀田、黒川、田代、山根			

市町村名	距離	行政区		人口	うち避難者数 (再掲)	市町村人口計
南相馬市	20km～30km	原町区	国見町一、国見町二、国見町三、国見町団地一、国見町団地二、上町、西町、三島町一、三島町二、北町、小川町、本町一、本町二、本町三、南町一、南町二、南町三、南町四、本陣前一、本陣前二、本陣前三、橋本町一、橋本町二、橋本町三、橋本町四、栄町一、栄町二、栄町三、大町一、大町二、大町三、東町一、東町二、旭町一、旭町二、二見町一、二見町二、青葉町、錦町一、錦町二、桜井町一、桜井町二、高見町、日の出町、仲町一、仲町二、仲町三、上渋佐、下渋佐、北萱浜、萱浜、北原、大甕上、大甕下の一部、雫の一部、小浜の一部、高一の一部、益田、下太田、牛来、中太田、陣ヶ崎一、陣ヶ崎二、上太田、矢川原、片倉、馬場、雲雀ヶ原一、雲雀ヶ丘二、雲雀ヶ丘三、大木戸一、大木戸二、牛越、石神、押釜、高倉、大谷、大原の一部、信田沢、深野の一部、長野、北長野、北新田、上北高平一、上北高平二、上北高平三、上高平一、上高平二、下高平、下北高平、泉、北泉、金沢	38,964	1,633	51,810
		鹿島区	江垂の一部、大内、小島田の一部、烏崎、川子、小池の一部、塩崎の一部、上寺内の一部、南右田の一部			
	30km～	原町区	大原の一部、深野の一部	12,846	322	
		鹿島区	新町、西町、一区、二区、三区、四区、台田中、北右田、南右田の一部、上寺内の一部、寺内、大谷地、江垂の一部、塩崎の一部、小島田の一部、南屋形、北海老、南海老、港、北屋形、南柚木、永田、永渡、上栃窪、栃窪、御山、白坂、角川原、横手、山下、車川、浮田、岡和田、牛河内、小山田、小池の一部、榑原			
川俣町	30km～	山木屋、大綱木、小綱木、飯坂、西福沢、東福沢、鶴沢、鶴子、広畑、仁井町、細田、上桜、館ノ腰、仲ノ内、橋本、新湯、小作、大作、新宮、池ノ入、川原田、新中町、賊ノ田、寺久保、大清水、東大清水、鉄炮町、日和田、柏崎、段ノ腰、樋ノ口、五百田、八反田、瓦町、後田、根本、後庵、大内、道内、館、中島、本		15,007	0	15,007

市町村名	距離	行政区名	人口	うち避難者数 (再掲)	市町村人口計
		町、中丁、竹ノ内、宮町、宮前、宮ノ脇、赤坂、宮ノ入、七曲、桜ヶ作、草ヶ入、天神入、寺前、石川、道場、西戸ノ内、壁沢、七窪、戸ノ入、倉ヶ作、壺ヶ作、二ノ久保、早坂、獅子喰田、百枚田、葭ヶ入、延命神、元屋敷、新田、海老ヶ作、布引、下拍子、三百田、小島、小神、羽田、秋山			
広野町	20km～30km	第1区、第2区、第3区、第4区、第5区、第6区、第7区、第8区、第9区、第10区、第11区、第12区、第13区、第14区、第15区、第16区、第17区、第18区、第19区、第20区、第21区、第22区、第23区、第24区、第25区、第26区、第27区、工業団地	1,312	0	1,312
檜葉町	10km～20km	全行政区	1,000	0	1,000
	20km～30km				
川内村	10km～20km	第5行政区の一部、第8行政区	330	0	2,767
	20km～30km	第1行政区、第2行政区、第3行政区、第4行政区、第5行政区の一部、第6行政区、第7行政区	2,437	0	
合計			472,106	26,566	472,106

(2) 福島第二原子力発電所からの距離別行政区別人口

(単位：人)

市町村名	距離	行政区名	人口	うち避難者数 (再掲)	市町村人口計
いわき市	10km～20km	八茎、袖玉山、白岩、戸渡、桐ヶ岡、4(川前)、9(川前)、南町、中町、北町、西町1、西町2、東町(久之浜)、金ヶ沢、末続、大久、筒木原、小久、小山田	5,918	242	359,576
	20km～30km	平第16区区内会、平第29区(上平窪)、平第30区(中平窪)、平第31区(下平窪区)、中塩区、四ツ波区、平第34区、南白土(平38区)、中神谷西、平第47区(塩)、平第48区鎌田、平第49区上神谷、平第50区、平第51区(下片寄)、平第54区 幕ノ内、平第55区、石森、中神谷北、中神谷南、山崎区、荒田目区、上大越区、下大越区、大字泉崎区、下神谷区、赤沼区、六十枚区、原高野、平馬目区、絹谷区、水品区、北神谷、赤井1区、赤井2区、赤井3区、赤井4区、赤井5区、赤井6区、赤井7区、赤井8区、1(四倉)、2(四倉)、3(四倉)、4(四倉)、5(四倉)、6(四倉)、7(四倉)、8(四倉)、9(四倉)、10(四倉)、11(四倉)、12(四倉)、13(四倉)、14(四倉)、15(四倉)、16(四倉)、17(四倉)、18(四倉)、19(四倉)、20(四倉)、21(四倉)、22(四倉)、上仁井田北、上仁井田南、上仁井田仲・岸、下仁井田、セメント区、細谷、大森、名木、長友、狐塚、塩木、上岡、駒込、柳生、薬王寺、山田小湊、玉山、中島、戸田、本郷1、本郷2、本郷3、本郷4、片山田、福岡、高崎、江田、牛小川、根本、二ツ箭前、横川、内倉、下小川、関場、上平1、上平2、上平3、柴原、葉ノ木立、館、相川、上ノ原、淵沢、山ノ入、高萩上、高萩下、下代、駅前、三島、塩田、塩田江田、川中子、愛谷、下三坂、差塩、上永井、下永井、合戸、1(川前)、2(川前)、3(川前)、5(川前)、6(川前)、7(川前)、8(川前)、10(川前)、11(川前)、12(川前)、13(川前)、14(川前)、15(川前)、16(川前)、田ノ網	63,141	3,826	
	30km～	平第1区、平第2区、平第3区(紺屋町区内会)、平第4区内会、平壺町目(平第5区)、平第6区 平2町目区内会、平第7区 三町目三和会、平第8区、平第9区、平第10区 新川町新和会、平第11区、平第12区、平第13区、平第14区、平第15区、平第17区、いわき市平第18区区内会、平第19区、平第	290,517	19,965	

市町村名	距離	行政区名	人口	うち避難者数 (再掲)	市町村人口計
いわき市	30km～	<p>20区、白銀第廿一區区内会、平第22区・大工町区内会、搔槌小路区内会、平第24区城山会、平第25區区内会、平第26區区内会、平第27区(北目町内会)、平第28区々内会、平第35区、いわき市平第36區区内会、平第37区(北白土)、平第39区(谷川瀬区)、平第40区(上荒川区)、平第41区(下荒川区)、平第42区 中山自治会、平第43区(平小泉)、平第44区、平第45区、平第52区、平第53区、作町区、愛谷町町内会、八ツ坂団地、明治団地自治会、地縁団体自由ヶ丘区内会、郷ヶ丘一丁目自治会、郷ヶ丘三丁目自治会、郷ヶ丘四丁目自治会、久世原団地自治会、豊間区、平薄磯区、いわき市平沼ノ内区内会、いわき市平上山口区、下山口区、神谷作区、鶴ヶ井区、平下高久区、いわき市平菅波区会、藤間区、中央台第一団地自治会、中央台飯野一区、中央台飯野二区自治会、中央台鹿島一区、中央台鹿島二区、中央台鹿島3区、中央台鹿島4区自治会、中央台高久1区、中央台高久2区、中央台高久2区、中央台高久三区町内会、中央台高久4区、平成ニュータウン自治会、郷ヶ丘二丁目自治会、栄町、東町(小名浜)、港ヶ丘、古湊、諏訪町、東諏訪、住ヶ谷、後宿、中島(小名浜)、中通、浜町、花畑町、横町(小名浜)、本町、竹町、汐留、湘南台、岡小名第一東、岡小名第一南、岡小名第一西、岡小名第二、岡小名第三、西町一、西町二、西町三、須加町、東鹿島、西鹿島、新地第一、新地第二、東芳川、西芳川、宮下、日立、渚、神成塚、鳥居下、大原第一、大原第二、大原第三、相子島、住吉、住吉東、金成、林城、林城住宅、岩出、野田、島、南富岡、玉川町東一、玉川町東二、玉川町西、玉川町南一、玉川町南二、玉川町北、江名一、江名二、江名三、折戸、中之作、永崎、洋向台、上神白、下神白一、下神白二、下神白三、館ノ腰、泉一、泉二、泉三、黒須野、早稲田、本谷、泉ヶ丘一、泉ヶ丘二、泉ヶ丘三、玉露一、玉露二、滝尻町坪一、滝尻町坪二、滝尻町坪三、滝尻村坪一、滝尻村坪二、滝尻村坪三、下川第一、下川第二、下川第三、葉山、泉田、昼野、洞、田部下町、田部上町、松小屋、中釜戸、上釜戸、館山、下矢田、米田、飯田、御代、御代団地、船戸、久保一、久保二、上蔵持、下蔵持、走熊、鹿島台団地、林内町内会、後</p>			

市町村名	距離	行政区名	人口	うち避難者数 (再掲)	市町村人口計
いわき市	30km～	宿町内会、南上町第1組、南上町第2組、上仲町町内会、中町町内会、下町町内会、林内町内会、後宿町内会、南上町第1組、南上町第2組、南上町第3組、北上町、中央二第一町内会、中央二第二町内会、中央二第三町内、南金畑町内会第一、南金畑町内会第二、植田駅前、中岡月山下、横町町内会、天神町町内会、石田町内会、根小屋町内会、根小屋団地、小名田地区自治会、佐糠地区、岩間、小浜、金山自治会、東田地区、石塚地区、添野地区、江畑、江畑自治会、後田、高倉1、高倉2、仁井田町行政区、火力、雇用促進植田、錦町大倉区自治会、中田地区、花ノ井団地町内会、江栗地区、江栗1・3丁目行政区、呉羽、長子、関田自治会、関田須賀障子川自治会、勿来駅前自治会、九面地区、四沢自治会、四沢作田自治会、四沢3、大高地区、窪田1、窪田2、窪田3、窪田4、窪田5、窪田6、窪田7、窪田一丁目自治会、酒井自治協議会、高黒自治会、小山下自治会、白米地区、白米団地自治会、酒井原自治会、十条、川部上地区、川部下地区、沼部地区、三松地区、三沢地区、山玉地区、瀬戸地区、富津地区、大津地区、林崎地区、井ノ上地区、小山田地区、法田地区、大谷地区、鳳城地区、大昭地区、万治地区、上山田上、上山田下、下山田上、下山田下、南台自治会、高倉A、高倉B、宝海・日渡、東区、緑ヶ丘団地、傾城・辰之口、上川、上町(常磐湯本町)、上仲町、表町、向田、東町(常磐)、横町(常磐)、浅貝、上浅貝県住、八仙、八仙A、八仙B、笠井、吹谷、御幸町、新道、天王崎、栄田1、栄田2、関船町(上関)、迎、品川、矢津団地、関船町、水野谷町、藤原町、白鳥町、西郷町、長孫町、岩ヶ岡町、馬玉町、下船尾町、下湯長谷町、小野田、小野田炭鉱、梅ヶ平、新鳥館、西団地、北団地、南団地、湯台堂団地、湯台堂、釜ノ前、希望ヶ丘1、希望ヶ丘2、上湯長谷町、桜ヶ丘、松が台、三沢町、上矢田町、若葉台、草木台、松久須根、白水1、白水1東、白水2、白水3、白水5、白水6、宮1、宮2、宮3、宮4、宮6、宮7、宮8、宮11、宮12、内町1、内町2、内町3、内町4、内町5、内町6、綴1、綴2、綴3、綴4、綴5、綴6、下綴1、下綴2、高坂1、高坂2、高坂3、高坂			

市町村名	距離	行政区名		人口	うち避難者数 (再掲)	市町村人口計
いわき市	30km～	4、高坂5南、高坂5北、高坂6、高坂6東、高坂6西、高坂7、高坂8、高坂9、高坂10、雇用促進住宅高坂、内郷雇用促進高坂区(仮設)、御厩1、御厩2、御厩3、御台境1、御台境2、御台境3、小島1、小島2、小島3、高野1、高野2、新町前、労災病院、深山田、上遠野、根岸、上滝、下滝、入遠野1、入遠野2、上根本、下根本、大平、小谷作、下好間、今新田、榊小屋、久保・源平野地、権現堂・仲組、中好間、菊竹、大利、上組、下組、北好間岳下、北二、上三坂、中三坂、渡戸、中寺、上市萱、下市萱、南大平、入旅人、出旅人、上黒田、下黒田、荷路夫、貝泊、石住				
田村市	10km～20km	都路町	9区の一部	75	0	40,634
	20km～30km	滝根町	入新田一、入新田二、広瀬町	2,135	7	
		都路町	1区、2区、3区、4区、5区、6区、7区、8区、9区の一部、10区、11区、12区、まどか荘			
		常葉町	田代、黒川			
	30km～	船引町	上移、北移、南移、中山、横道、今泉、小沢、板橋、上町、中町、大町、栄町、北、下里、上郷、下郷、棚山、門鹿、大倉、新館、石沢、鹿又一、鹿又二、鹿又三、長外路、春山一、春山二、文珠、石森、芦沢東、芦沢西、芦沢南、芦沢北、芦沢中、永谷、遠山沢、本郷、井堀、上、大堀、要田、笹山、荒和田	38,424	577	
		滝根町	石神、原屋敷、菅谷駅前、入水、畑中、江川、糖塚、神俣町、関場、梵天川、中広土、和貢、大平、入新田一、入新田二、上郷、中郷、作組、広瀬町、下組			
		大越町	三洞、白山、中部、町郷、上北部、南部、西部、東部、牧野、栗出、早稲川、百目木沢			
		都路町	1区、2区、3区、4区			
常葉町		山田作、常葉1、常葉2、石蒔田、ときわ荘、西向、鹿山、久保、新田作、関本、小檜山、早稲川、堀田、黒川、田代、山根				

市町村名	距離	行政区		人口	うち避難者数 (再掲)	市町村人口計
南相馬市	30km～	小高区	北鳩原の一部、羽倉の一部、大富の一部	51,810	1,633	51,810
		原町区	小沢の一部、江井の一部、下江井の一部、 小木迫の一部、鶴谷の一部、高一、高二、 雫、大甕下、国見町一、国見町二、国見町 三、国見町団地一、国見町団地二、上町、 西町、三島町一、三島町二、北町、小川町、 本町一、本町二、本町三、南町一、南町二、 南町三、南町四、本陣前一、本陣前二、本 陣前三、橋本町一、橋本町二、橋本町三、 橋本町四、栄町一、栄町二、栄町三、大町 一、大町二、大町三、東町一、東町二、旭 町一、旭町二、二見町一、二見町二、青葉 町、錦町一、錦町二、桜井町一、桜井町二、 高見町、日の出町、仲町一、仲町二、仲町 三、上洪佐、下洪佐、北萱浜、萱浜、北原、 大甕上、大甕下、雫、高一、益田、下太田、 牛来、中太田、陣ヶ崎一、陣ヶ崎二、上太 田、矢川原、片倉、馬場、雲雀ヶ原一、雲 雀ヶ原二、雲雀ヶ原三、大木戸一、大木戸 二、牛越、石神、押釜、高倉、大谷、大原、 信田沢、深野、長野、北長野、北新田、上 北高平一、上北高平二、上北高平三、上高 平一、上高平二、下高平、下北高平、泉、 北泉、金沢			
		鹿島区	江垂の一部、大内、小島田、烏崎、川子、 小池、塩崎、西町、上寺内、寺内、大谷地、 江垂、塩崎、川子、大内、烏崎、南屋形部、 小島田の一部、南屋形、北海老、南海老、 港、北屋形、南柚木、永田、永渡、上栃窪、 栃窪、御山、白坂、角川原、横手、山下、 車川、浮田、岡和田、牛河内、小山田、台 田中、南右田、新町、一区、二区、三区、 四区、檜原			
川俣町	30km～	山木屋、大綱木、小綱木、飯坂、西福沢、東福沢、鶴 沢、鶴子、広畑、仁井町、細田、上桜、館ノ腰、仲ノ 内、橋本、新湯、小作、大作、新宮、池ノ入、川原田、 新中町、賤ノ田、寺久保、大清水、東大清水、鉄炮町、 日和田、柏崎、段ノ腰、樋ノ口、五百田、八反田、瓦 町、後田、根本、後庵、大内、道内、館、中島、本		15,007	0	15,007

市町村名	距離	行政区名	人口	うち避難者数 (再掲)	市町村人口計
		町、中丁、竹ノ内、宮町、宮前、宮ノ脇、赤坂、宮ノ入、七曲、桜ヶ作、草ヶ入、天神入、寺前、石川、道場、西戸ノ内、壁沢、七窪、戸ノ入、倉ヶ作、壺ヶ作、二ノ久保、早坂、獅子喰田、百枚田、葭ヶ入、延命神、元屋敷、新田、海老ヶ作、布引、下拍子、三百田、小島、小神、羽田、秋山			
広野町	5km～10km	第19区、第20区、第21区、第22区、第26区、工業団地	437	0	1,312
	10km～20km	第1区、第2区、第3区、第4区、第5区、第6区、第7区、第8区、第9区、第10区、第11区、第12区、第13区、第14区、第15区、第16区、第17区、第18区、第23区、第24区、第25区、第27区	875	0	
檜葉町	～5km	全行政区	1,000	0	1,000
	5km～10km				
	10km～20km				
川内村	10km～20km	第5行政区の一部、第8行政区	1,305	0	2,767
	20km～30km	第1行政区、第2行政区、第3行政区、第4行政区、第5行政区の一部、第6行政区、第7行政区	1,462		
合計			472,106	26,572	472,106

3. 5 避難先市町村（現況人口に基づいたもの）

避難先市町村の考え方については、「3. 2 避難先市町村（平成22年国勢調査結果に基づいたもの）」と同一である。

避難元市町村			避難先市町村		
市町村名	地区	対象人口	市町村名	受入数	主な避難ルート（国：国道、県：県道、市：市道）
いわき市	四倉	15,600	郡山市	10,000	国 6→国 49
			須賀川市	3,000	国 6→国 49→県 293→県 54
			三春町	2,600	国 6→国 49→県 40
	小川	7,300	柳津町	2,500	国 399→市（好間工業団地経由）→国 49→国 252
			三島町	1,600	国 399→市（好間工業団地経由）→国 49→国 252
			金山町	1,600	国 399→市（好間工業団地経由）→国 49→国 252
			昭和村	1,600	国 399→市（好間工業団地経由）→国 49→国 252→国 400
	川前	1,400	西会津町	1,400	県 41→県 42→国 49
	久之浜・大久	5,400	須賀川市	3,100	国 6→国 49→県 293→県 54
			鏡石町	1,300	国 6→国 49→県 293→県 54→国 118→国 4
			天栄村	1,000	国 6→国 49→県 293→県 54→国 118→国 4→県 58→国 294
	平	104,100	茨城県（※）	104,100	国 6
	小名浜	83,800	茨城県（※）	83,800	国 6
	勿来	51,200	茨城県（※）	51,200	国 6
	常磐	36,800	茨城県（※）	36,800	国 6
	内郷	28,400	茨城県（※）	28,400	国 6
	遠野	6,100	檜枝岐村	500	県 20→県 10→国 289→国 401（当面、県 14 通行止のため）
			只見町	1,000	県 20→県 10→国 289（当面、県 14 通行止のため）
			南会津町	4,600	県 20→県 10→国 289（当面、県 14 通行止のため）
	好間	14,700	会津若松市	4,200	国 49
			郡山市	1,600	国 49
			猪苗代町	2,500	国 49
			喜多方市	4,000	国 49→国 121
			湯川村	800	国 49→国 121
			北塩原村	800	国 49→国 121→国 459
			磐梯町	800	国 49→県 64→県 7
	三和	3,500	西会津町	1,000	国 49
			会津坂下町	2,500	国 49
	田人	2,000	下郷町	1,000	国 289
			南会津町	1,000	国 289
いわき市計		360,300			
田村市	滝根	4,900	棚倉町	1,500	国 349→国 289→国 118
			矢祭町	1,000	国 349→国 289→国 242→県 27→国 118
			塙町	1,600	国 349→国 289→国 242→県 27→国 118
			鮫川村	800	国 349

避難元市町村			避難先市町村		
市町村名	地区	対象人口	市町村名	受入数	主な避難ルート (国：国道、県：県道、市：市道)
田村市	大越	5,000	石川町	1,800	県 19→国 349→県 42→国 118
			平田村	1,700	県 19→国 349→県 42→国 49→県 285
			玉川村	700	県 19→国 349→県 42
			古殿町	800	県 19→国 349
	都路	2,800	郡山市	2,800	国 288
	常葉	5,900	郡山市	5,900	国 288
	船引	22,200	白河市	14,800	国 288→国 4→国 294
			泉崎村	1,500	国 288→国 4→県 75
			矢吹町	1,800	国 288→国 4→県 44→県 42
			西郷村	2,200	国 288→国 4→国 289
			中島村	700	国 349→県 42→県 44
	玉川村	1,200	国 349→県 42		
田村市計		40,800			
南相馬市	鹿島区	13,800	相馬市	6,200	国 6
			新地町	2,000	国 6
			伊達市	5,600	国 6→国 115→国 349
	原町区	38,100	福島市	25,200	県 12→国 114
			郡山市	2,100	県 12→国 349→国 459→国 4
			二本松市	5,000	県 12→国 349→国 459→国 4
			本宮市	5,000	県 12→国 349→国 459→国 4
			大玉村	800	県 12→国 349→国 459→国 4→県 146
南相馬計		51,900			
川俣町	全行政区	15,100	福島市	3,200	県 12→国 114
			伊達市	7,500	国 349
			桑折町	1,400	国 349→国 399→国 4
			国見町	3,000	国 349→国 399→国 4
川俣町計		15,100			
広野町	全行政区	2,300	小野町	1,400	国 6→国 49→国 349
			浅川町	900	国 6→国 49→県 42→国 118
広野町計		2,300			
檜葉町	全行政区	1,000	会津美里町	1,000	国 6→国 49→国 118→国 401
檜葉町計		1,000			
川内村	全行政区	2,800	郡山市	2,800	国 399→国 288
					県 112→県 302→国 288
川内村計		2,800			
合計		474,200			

(※) 茨城県とは現在調整中。

3. 6 避難手段及び避難ルート等

東日本大震災直後、県及び関係市町村において、複合災害により被害が広域にわたったこと及び情報通信手段が失われたことにより、住民を広域避難させるためのバス等の移動手段の確保に困難を極めたこと、避難先及び避難ルートの情報が十分に提供できなかったこと、一方で船舶が要配慮者の避難に有効に活用できた事例等があったことを踏まえ、以下のとおり避難手段及び避難ルート等について定めるものとする。

(1) 避難手段の確保

- ア 避難にあたっては、災害の状況に応じ、住民の自家用車をはじめ、バス、鉄道等の公共交通機関、県防災計画に定める防災関係機関が保有する車両、船舶、ヘリコプター等のあらゆる手段を活用するものとする。
- イ 自力で避難可能な住民については、原則、段階的避難指示に従って自家用車により避難するものとする。この場合、渋滞を極力避けるため家族または近所の住民との乗り合わせにより避難する。
- ウ 自家用車による避難が困難な住民は、あらかじめ関係市町村が選定した集合場所等からバス等により避難するものとする。
- エ 学校等から避難する児童・生徒等は、原則、P A Z 圏域についてはバス等による集団避難を実施し、U P Z 圏域については保護者等に引き渡した後、自家用車等による避難を実施するものとする。ただし、現在避難等により区域外から通学している生徒や宿泊施設を利用している生徒については、バス等による集団避難を実施する（平成 26 年 4 月現在 P A Z 圏域に対象学校はない）。
- オ バスによる避難については、関係市町村が所有するバスだけでは不足することから、県が（公社）福島県バス協会と締結している協定に基づき、集合場所、学校等必要な箇所へ確実に手配できるよう、あらかじめ体制を整えておくものとする。
また、他県のバス協会にも協力を求め、必要な体制を整えておくものとする。
- カ 鉄道による避難が可能な場合は、東日本旅客鉄道（株）等の鉄道事業者の協力を得て積極的に活用するものとする。
- キ バス等による避難が困難な場合や確保台数等が不足する場合は、陸上自衛隊や海上保安庁等へ車両、船舶、ヘリコプター等の派遣要請を行うものとする。
- ク 民間船舶については、国土交通省が検討する大規模災害時における船舶の具体的活用方策を踏まえ、国等と連携を図り活用するものとする。

(2) 避難ルート

- ア 避難ルートは、「3. 2 避難先市町村（平成 22 年国勢調査結果に基づいたもの）」で示す「主な避難ルート」を基本とする。
- イ 県及び関係市町村は、避難ルートの選定にあたり、主な避難ルートのほか、各地域の市町村道等についても考慮するとともに、別紙「参考資料 4 避難時間推計シミュレーション結果概要」を踏まえ、あらかじめ複数の避難ルートを想定し、事前に住民

に対して各種広報媒体（ホームページ、広報誌、防災パンフレット等）を用いて周知を図るものとする。

なお、高速道路を避難ルートとして活用できるよう、東日本高速道路（株）、県警察本部等の関係機関と引き続き協議を進めていく。

ウ 道路状況及び風向き等により、あらかじめ選定した避難ルートが適当でない場合は、国、県、関係市町村及び県警察本部等が調整のうえ、別の避難ルートを決定するものとする。

（３）交通誘導・交通規制計画の整備

ア 避難を円滑に行うため、県警察本部は道路管理者や他県の警察本部等と連携し、あらかじめ広域避難実施時における交通誘導、交通規制を実施するための計画を検討しておくものとする。

イ 広域避難実施時には、被害の状況や避難ルートの設定状況を踏まえて、あらかじめ定めてある交通誘導・交通規制計画を調整し実施するものとする。

（４）スクリーニング体制の整備

ア 県は、避難ルート等に基づきスクリーニング実施場所をあらかじめ設定し、スクリーニングに要する人員体制や手順等の検討を国及び関係自治体（他県、市町村）と連携して進め、スクリーニング体制を整備するものとする。

イ 県は、原子力事業者や県内外の関係自治体と連携し、国の協力を得ながら、（独）放射線医学総合研究所や（公社）福島県診療放射線技師会等の支援のもと、災害対応フェーズや対象区域等に応じ、原子力災害対策本部が決定するスクリーニング基準等に基づき、住民が避難指示区域から出た後に、住民（状況に応じ、避難輸送に使用する車両及びその乗務員、携行物を含む。）のスクリーニング等を実施するものとする。

また、必要に応じて、陸上自衛隊の協力を得て、避難ルート沿いにスクリーニング実施場所を設置し、除染を実施するものとする。

ウ 県外へ避難する場合も、原則、県内においてスクリーニング及び必要に応じて除染を実施するものとする。

３． ７ 一時滞在者等の避難体制

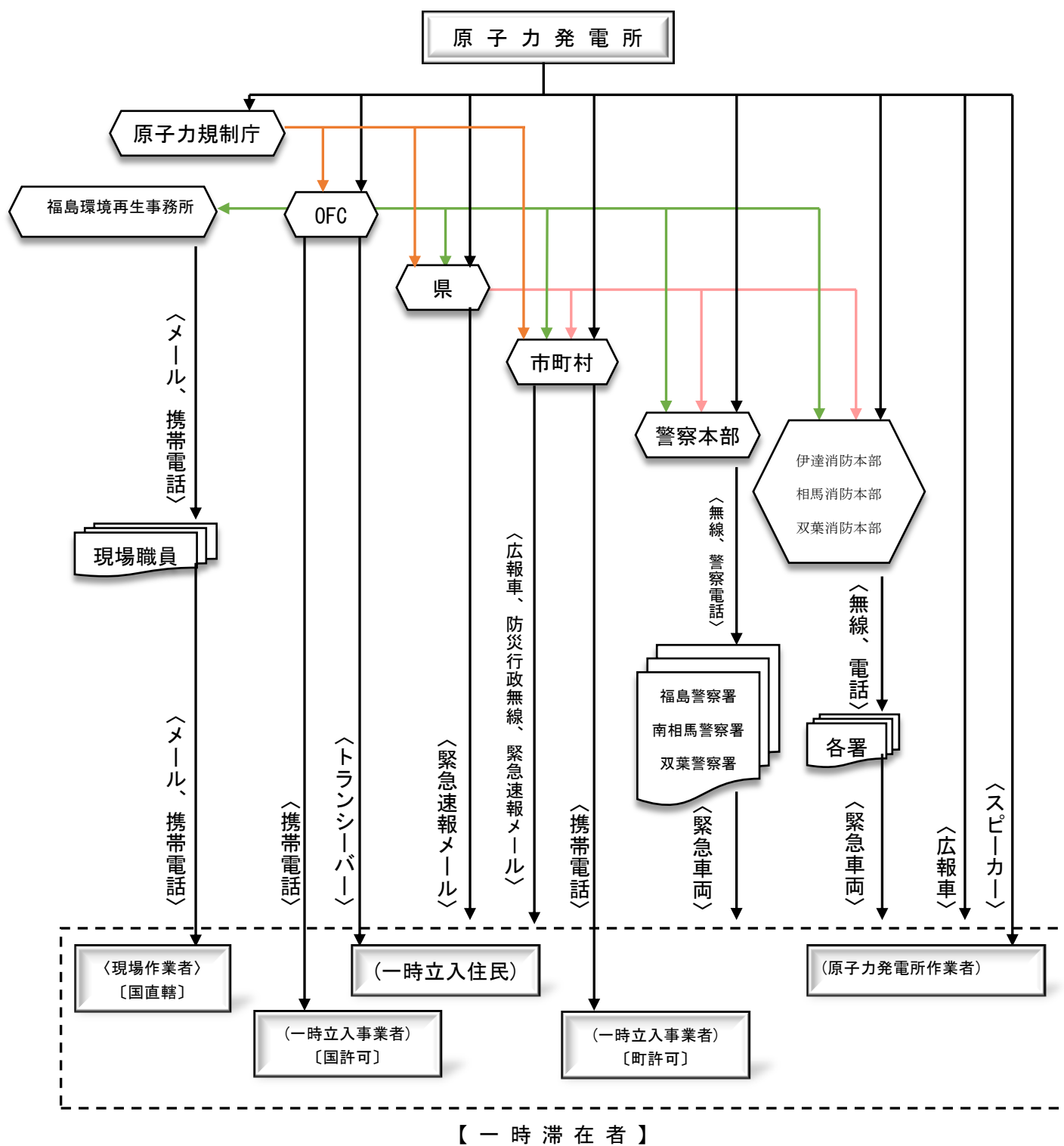
本県においては、現在、一部地域で東日本大震災後に発出された避難指示が継続しており、避難指示区域内の一時滞在者（除染作業員及び一時立入住民等）及び関係市町村に避難している住民がいる現状を踏まえ、以下の避難体制とするものとする。

（１）避難指示区域内の一時滞在者への対応

県、関係市町村及び県警察本部、各消防本部などの関係機関は、除染作業員及び一時立入住民等一時滞在者に対して、福島第一及び福島第二原子力発電所での事故・トラブルについて、緊急速報メール、防災行政無線、広報車、トランシーバー等を通じて、適切に情報提供を行うものとする。

【避難指示区域内における情報伝達経路】

※伝達手段については想定される主なものであり、これに限定されるものではない。



（２）関係市町村に居住している避難者への対応

関係市町村に居住している避難者については、応急仮設住宅等で生活していることを踏まえ、適切な避難誘導等を行うために、情報の伝達や避難先の確保等について、県と避難元市町村及び避難先市町村が連携して手順を定め対応するものとする。

（３）避難指示区域外の一時的滞在者への対応

ア 県、関係市町村及び関係機関は、観光客等の一時的滞在者に対して、福島第一及び福島第二原子力発電所での事故の状況及び関係市町村内の集合場所の情報等について、報道機関や観光関連団体等を通じて、適切に情報提供を行うものとする。

イ 避難指示が出された段階で避難手段が確保できない場合は、最寄りの集合場所から住民とともにバス等により避難を行うものとする。

（４）外国人への対応

ア 県、関係市町村及び関係機関は、外国人に対して、福島第一及び福島第二原子力発電所での事故の状況、避難準備情報、避難指示等の情報が正確に伝わるよう、報道機関、国際交流機関、語学ボランティア等の協力を得て、ラジオ、テレビ等のマスメディア等を通じ、多言語での情報伝達に努めるものとする。

イ 関係市町村及び受け入れ先の市町村は、避難先施設における外国人の生活を支援するため、語学ボランティアの協力を得て、外国人に配慮した生活情報の提供やチラシ、情報誌などの発行、配布を行うものとする。

この場合において、県は関係機関と連携し、関係市町村及び避難先市町村を支援するものとする。

３．８ 学校等の避難体制

学校等（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び保育所）が避難指示区域に含まれる場合、県及び関係市町村は、対象となる学校等の施設管理者に対して、園児、児童、生徒等の避難に関する対応の指示を行うものとし、指示を受けた学校等の施設管理者は、避難時に速やかに対応できるよう、あらかじめ地域の特性を考慮した避難のマニュアルを作成するものとする。

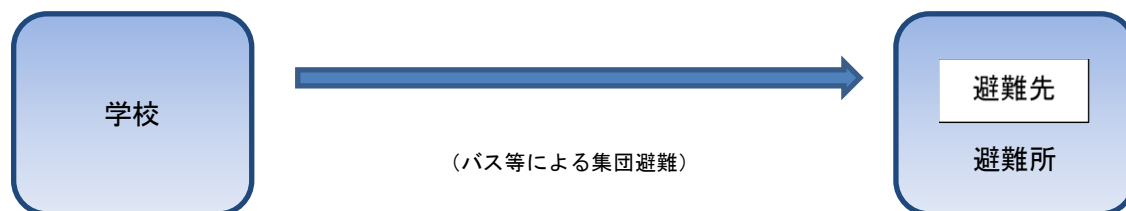
なお、県教育委員会は、マニュアルの作成を支援するため、「学校災害（地震・津波、風水害、火山災害、原子力災害）対応マニュアル例」を作成している。

（１）ＰＡＺ圏域にある学校（平成２６年４月現在、対象学校等はないが、基本的な考え方は次のとおり）

ア 学校等から避難する園児、児童、生徒等は、バス等による集団避難を行うものとする。

イ 集団避難を行う際のバス等の交通手段については、県及び関係市町村が国、関係機関の協力を得て確保し、学校等必要な箇所へ手配するものとする。

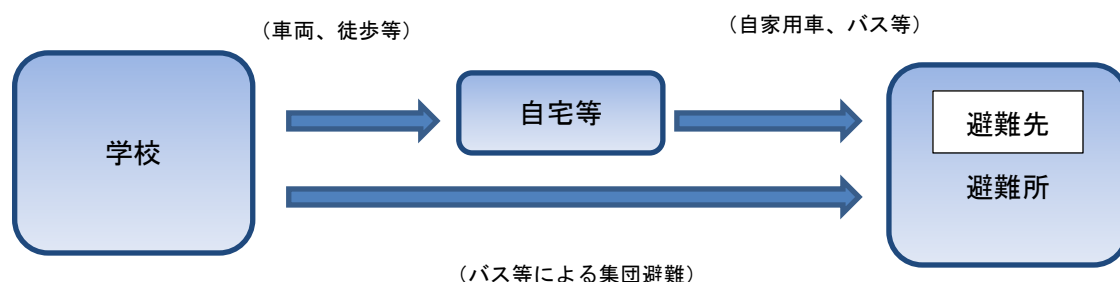
【P A Z圏域にある学校の避難イメージ】



(2) 暫定重点区域（P A Z圏域を除く）にある学校

- ア 学校等から避難する園児、児童、生徒等は、原則として保護者に引き渡した後、自宅等から避難を行うものとする。ただし、現在避難等により区域外から通学している生徒や宿泊施設を利用している生徒については、バス等による集団避難を実施する。
- イ 学校等の施設管理者は、あらかじめ保護者との間において避難時における園児、児童、生徒等の保護者への引き渡しを行うための取り決めを定めるものとする。
- ウ 学校からの帰宅が困難な場合、または、被ばく軽減の観点から自宅等へ帰ることが必ずしも適当でない場合には、学校等からの集団避難を行うものとする。
- エ 集団避難を行う際のバス等については、関係市町村所有のバス等だけでは不足する場合、県が国や（公社）福島県バス協会等の関係機関の協力を得て確保し、学校等必要な箇所へ手配するものとする。

【暫定重点区域（P A Z圏域を除く）にある学校の避難イメージ】



3. 9 要配慮者の避難体制

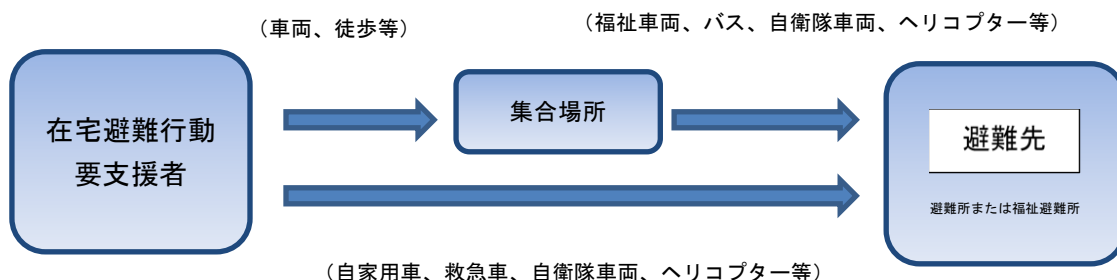
3. 9. 1 在宅要配慮者の避難体制

(1) 在宅避難行動要支援者の避難の流れ

在宅避難行動要支援者については、原則、福祉避難所へ避難するものとする。ただし、受入先となる福祉避難所が開設されていない場合は、一般の避難所へ避難したうえで、受入先となる福祉避難所が開設され次第、その福祉避難所へ移動を行うものとする。

なお、関係市町村は、消防機関、民生・児童委員及び自主防災組織等の協力を得て、避難所等への誘導を行うものとする。

【在宅避難行動要支援者の避難イメージ】



ア 避難先の確保について

県及び関係市町村は、避難先市町村の協力を得て、あらかじめ在宅避難行動要支援者の避難先について調整し、避難ルートと併せて周知しておくものとする。

原子力災害時に避難準備要請又は避難指示の発令が見込まれる段階で、県は避難先市町村に対し、福祉避難所等の開設を要請するものとし、要請を受けた避難先自治体は、関係市町村等と協議のうえ、受入に必要な福祉避難所等を開設するものとする。

なお、関係市町村は、福祉避難所等への避難が必要な在宅避難行動要支援者情報について、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の規定（避難行動要支援者名簿の作成等）に基づき、避難先市町村等との間で必要な情報共有を行うものとする。

イ 避難手段について

バス等の避難手段については、関係市町村所有のバス等だけでは不足する場合、県が国や（公社）福島県バス協会等の関係機関の協力を得て確保し、集合場所等必要な箇所へ手配するものとする。

そのため、県は、（公社）福島県バス協会、陸上自衛隊等関係者とあらかじめ協議し、在宅避難行動要支援者の避難手段確保の手順、体制を整えるものとする。

(2) 在宅要配慮者の避難支援

関係市町村は、県及び関係機関と連携し、在宅要配慮者個々の状況を踏まえ、情報

伝達、援護等の方法をあらかじめ定めておくものとする。一例として、在宅人工透析患者の避難先における受入医療機関の確保に苦慮した事例があったことを踏まえ、避難先においても継続して治療等を受けることができるよう、県及び関係機関と連携し、事前に受入先となる医療機関等を調整しておくものとする。

3. 9. 2 病院、社会福祉施設等の避難体制

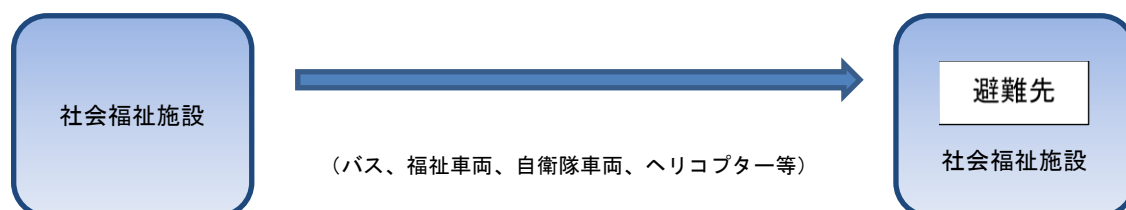
東日本大震災直後、病院や社会福祉施設等（以下「病院等」という。）の避難行動要支援者の避難において、情報伝達、避難先、搬送手段及び避難ルート of 事前の調整が、県、市町村をはじめ関係機関内で十分でなかったため、救出が遅れるとともに、搬送先が受け入れには適さない施設となった事例があった。

これらを踏まえ、避難の流れや避難手段等を以下のとおりとするものとする。

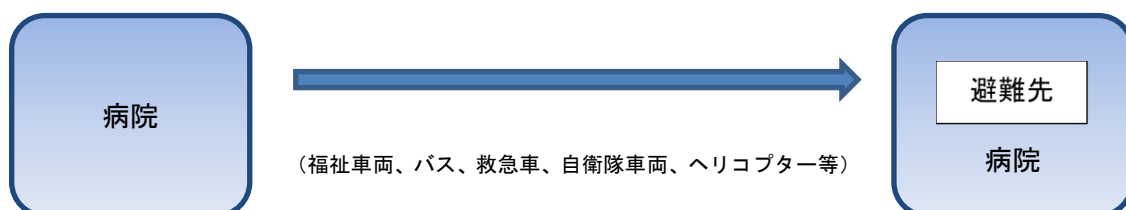
（１）各施設別の避難の流れ

病院の入院患者は暫定重点区域外の病院へ搬送を行うものとし、社会福祉施設入所者は暫定重点区域外の社会福祉施設へ緊急入所を行うものとする。なお、避難に伴うリスクを軽減するため、受入先や避難手段の確保等を早期から行い、十分な準備が整ってから避難を開始することとし、それまでの間は屋内退避とするものとする。

【社会福祉施設入所者の避難イメージ】



【病院の入院患者の避難イメージ】



（２）避難手段及び避難先の確保

ア 各施設別の避難計画

病院等の施設管理者は、避難先病院等、移動手段及び連絡手段の確保等を定めた避難計画をあらかじめ策定するものとし、県は、関係市町村及び関係機関と十分に連携

し、ガイドラインの作成等により、各施設の避難計画の策定を促進していくものとする。

なお、老人福祉施設については、県と福島県老人福祉施設協議会の間で「災害時施設相互応援協定」が締結されている。

イ 避難先の確保について

県及び関係市町村は、避難先市町村及び病院等の協力を得て、あらかじめ避難先となる病院等の情報を整理し、避難元の病院等に周知するものとする。

避難元の病院等は、避難指示の発令が見込まれる段階で、施設ごとに策定した避難計画に基づき、避難先となる病院等へ受け入れ要請を行うとともに、避難の準備を整えるものとする。ただし、施設ごとに策定した避難計画に基づく受け入れ要請ができない場合については、県が調整を行うものとする。

また、避難元の病院等は、避難を実施する段階で、避難先となる病院等に対して避難ルート等を連絡し、準備が整い次第、避難を行うものとする。

ウ 避難手段について

救急車、福祉車両、バス、ヘリコプター、船舶等の避難手段については、病院等が自ら確保できる避難手段のほかは、県が、国、関係機関の協力を得て確保し、必要な箇所へ手配するものとする。

このため、県は、国、消防本部、福祉車両所有機関、(公社)福島県バス協会、陸上自衛隊、海上保安庁等関係者とあらかじめ協議し、病院等の要配慮者の避難手段確保の手順、体制を整えるものとする。

4 避難住民等の支援体制

4. 1 避難所の開設・運営等

東日本大震災直後、県、市町村において、広域避難にかかる避難先の確保・受入などの準備、避難所を設置する場合の県と市町村間の連携、役割分担、運営要員の確保をはじめとする運営体制が十分でなかったこと、及び体育館等への長期避難により避難者に過大な負担等が生じたこと、また、資機材・物資の調達、管理及び需要に応じた配送体制が十分でなかったため、避難者に対する適切な支援ができなかったことを踏まえ、以下のとおりとするものとする。

(1) 開設、運営等

ア 県は、関係市町村の区域を越える広域的な避難の必要が生じた場合は、避難所の開設等に当たっては、避難先市町村及び県有施設の管理者（以下「避難先市町村等」という。）に対し、施設の供与及びその他の災害救助の実施について協力を要請するものとする。

なお、県域を越える広域的な避難等を要する事態となり、避難者の受け入れに関して国の支援が必要であると判断した場合には、原子力災害対策本部等に対して要請を行うものとする。

イ 県から要請を受けた避難先市町村等は、避難元市町村と協議のうえ、本計画等に定める避難先施設の中から受け入れに必要な避難所を開設し、避難元市町村と協力してその運営を行うものとする。

ウ 避難開始当初は、避難元市町村は住民の迅速な避難に全力をあげなければならないため、避難所の開設・管理、避難住民の誘導など業務については、避難先市町村の指定避難所（県有施設を除く）は避難先市町村が対応するものとし、県有施設は県が主体的に対応するものとする。

なお、県は、必要に応じて、避難先市町村の指定避難所についても、職員を速やかに派遣するものとし、あらかじめ派遣体制を整えておくものとする。

エ 避難所を設置した場合は、避難元市町村は、その旨を速やかに住民に周知し、円滑な避難誘導に努めるとともに、速やかに各避難所に職員を配置し、避難先市町村から避難所の運営を引継ぎ、できるだけ早期に、避難住民、ボランティア等と連携し、避難所の自主運営体制へ移行するものとする。

オ 避難所の施設管理自体は、避難所の運営体制にかかわらず、施設管理者が行うものとする。

カ 避難所の受け入れ人数が過大となり、その運営に支障が生じ、又はそのおそれがある場合は、避難先市町村等は県との調整により、他の余裕のある避難所や新たに開設した避難所で受け入れるなど、柔軟に対応するものとする。

キ 県は、国及び避難元市町村と連携し、災害の規模、避難所の受入状況、避難の長期化が見込まれる場合などに、旅館やホテル等を二次避難所として早期に活用できるよう、あらかじめ体制を整備し、併せて応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃

貸住宅及び空き屋等利用可能な既存住宅のあっせん及び活用等により、避難所の早期解消に努めるものとする。

（２）資機材・物資の確保

- ア 県は、災害時応援協定等を結んでいる関係機関と連携し、被災者の生活の維持のために必要な資機材及び食料、飲料水等の生活必需品等の物資（以下「資機材等」という。）を調達・確保し、被災者のニーズに応じて適時適切に分配し、提供する。
- イ 県は、調達した資機材等及び国や他の都道府県等からの資機材等を避難者に対し適切に提供するものとする。
- ウ 県及び避難元市町村は、提供すべき資機材等が不足し、調達の必要がある場合には国等に資機材等の調達を要請するものとする。
- エ 県は、避難元市町村及び避難先市町村と連携し、各避難所における資機材等の状況を把握し、避難所間で過不足が生じないように調整を行うものとする。

４．２．福祉避難所の開設・運営等

東日本大震災直後、運営要員が不足したことにより福祉避難所が開設できなかった事例もあることを踏まえ、以下のとおりとするものとする。

（１）開設、運営等

- ア 広域的な避難に係る福祉避難所は、県が避難先市町村に要請し、要請を受けた避難先市町村は、避難元市町村と協議のうえ開設する。なお、福祉避難所の運営については県が作成した「福島県福祉避難所指定・運営ガイドライン」を参考とするものとする。
- イ 避難開始当初は、避難元市町村は住民避難に全力をあげなければならないため、福祉避難所の開設・管理、避難住民の誘導等など避難住民の受入業務については、避難先市町村が主体的に対応するものとする。
- ウ 福祉避難所の指定を行っていない市町村においては、早期の指定に努めるものとする。

（２）要配慮者への支援

在宅要配慮者については、家族や避難住民が中心となって支援を行うものとするが、支援者の不足が想定されることから、県及び避難元市町村は、国や避難先市町村及び関係団体等に対し、医療、保健、福祉関係者やボランティア等の応援要員の派遣の要請を行うなど、迅速に支援者を確保するものとする。

（３）資機材・物資の確保

県及び避難元市町村は、要配慮者の避難に必要な資機材・物資（ベッド、医薬品等）の調達について、関係団体と締結している災害時応援協定の活用や国、避難先市町村

等に要請し、迅速に確保するものとする。

なお、県では、市町村等が福祉避難所への福祉機器を調達できない事態に備え、県福祉機器協会と協定を締結しているほか、災害時医薬品・衛生材料等の備蓄について、県医薬品卸組合、県医療機器販売業協会と協定を締結している。

5 今後の検討課題

5. 1 避難手段の確保・調整

広域避難に際して、避難手段（バス、救急車、福祉車両、船舶、ヘリコプター等）及びその運転手等が、県及び避難元市町村による手配だけでは不足する場合は、県等の要請に基づき、国が手配等を行うこととなっていることから、緊急時における避難手段の手配等が迅速かつ円滑に行うことができるよう、国、県、関係市町村等の間で具体的な避難手段の調整のあり方（派遣要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法）等を協議し、あらかじめ避難手段等の体制を整備していくものとする。

なお、避難手段等の体制の整備にあたっては、日中及び夜間それぞれにおける条件の相違を考慮するものとする。

東日本大震災後、放射性物質の放出に伴う被ばくを懸念し、燃料等の運搬車両及び避難手段であるバス等が30km圏内さらには福島県内に入ってこなかった事例があったことから、県は、民間企業等の運転手等が、被ばく線量の限度（「共通課題についての対応方針（平成25年10月9日 原子力防災会議連絡会議コアメンバー会議）に基づき、一般公衆と同じ1ミリシーベルトを目安とする。）を超えて被ばくすることがないように、個人線量計などの防護資機材を提供するとともに、その配付及び管理方法については、関係機関と検討していくものとする。

さらに、県は、国や関係機関とともに、事業者の協力を得て、運転手等やその雇用者に対する研修等を通じ、放射線に関する知識の普及啓発に努めるものとする。

また、運転手等の雇用者は、配付された個人線量計により運転手等の被ばく線量を管理するものとする。

5. 2 避難先市町村との連携強化

県及び関係市町村は、本計画に基づく避難先市町村と、情報連絡体制、避難住民に係る情報の把握及び避難所等の運営体制等について、事前に調整を行い、広域避難体制の維持及び連携体制の強化を図っていくものとする。

広域避難に係る費用については、最終的に避難先市町村の負担にならないことを原則とし、今後、国に対して、原子力事業者への求償方法の具体化や災害救助法の適用等、国による費用負担のあり方の具体化を求めていくものとする。

また、関係市町村は、避難先市町村との災害時応援協定の締結等についても検討していくものとする。

5. 3 国による広域避難の支援体制の強化

県域を越えて多くの住民が広域避難するような事態への対応については、国の支援が不可欠であることから、その仕組みの構築を国へ働きかけていくものとする。

5. 4 緊急時モニタリング体制の整備

〇 I Lに基づく防護措置の実施の判断のため、緊急時モニタリングを迅速かつ確実に実施する必要があることから、あらかじめ国、県、関係市町村及び原子力事業者は、緊急時モニタリングの実施体制を整備しておくものとする。

また、県は、指針や国の定めるマニュアル等に基づき、地域における知見を活かして、国、関係市町村及び原子力事業者の協力を得て、緊急時モニタリング実施体制、資機材整備、実施方法等が記載された緊急時モニタリング計画を策定するものとする。

さらに、緊急時モニタリングに関する定期的な連絡会、訓練及び研修を通じ、国、原子力事業者、その他モニタリング関係機関と緊密な連携を図るものとする。

5. 5 安定ヨウ素剤の服用

県は、次の点に留意し、今後、安定ヨウ素剤の配布及び服用体制の構築を図るものとする。

ア 放射線被ばくに対する主たる防護措置は避難や屋内退避であり、安定ヨウ素剤は放射性ヨウ素による内部被ばくに限定した従たる防護措置であること。

イ 人によっては、甲状腺機能低下や嘔吐、発疹、下痢等の副作用もあるため、服用不適格者や慎重投与対象者の事前把握が必要であるとともに、住民に対する安定ヨウ素剤に関する啓発が必要であること。

ウ 事前配布及び避難時における緊急配布について、服用後の副作用発生時に迅速に対応ができるように、相談窓口等の整備が必要であること。

エ 災害時における通信網の途絶により国からの服用指示が伝わらないことを想定し、県や関係市町村が独自に服用判断できる基準を明確にする必要があること。

オ 事前配布や避難時における緊急配布について、迅速に配布できるように現実的な方法について検討が必要であること。特に、事前配布ができない乳幼児に対する緊急時の配布方法や配布場所についてはあらかじめ定めておくことが必要であること。

カ 事前配布した場合には、配布対象住民の転入出や安定ヨウ素剤の服用期限、加齢による服用量の変更等について、関係市町村において配布後の適切な管理が行える管理システムの整備が必要であること。

5. 6 スクリーニング体制の整備

県は、次の点に留意し、スクリーニング体制の構築を図るものとする。

- ア スクリーニングは、避難指示を受けた住民及びその携行品（避難に必要な物に限定（例：車両、防災用品、処方された医薬品等））について行う必要があること（放射性物質放出前に予防的に避難した住民は除く）。
- イ スクリーニングポイントは、本避難計画における避難ルート上で、かつ、暫定重点区域と区域外の境界周辺において、汚染検査・除染の実施が可能な場所で、資機材の緊急配備、要員の参集が容易である場所となることを考慮し、あらかじめ選定しておく必要があること。
- ウ 本県において、放射性物質の放出後に関係市町村の住民全員が避難を開始し、スクリーニングが必要となった場合、その対象人数は最大50万人にのぼり、多くのスクリーニング実施人員の確保等が必要となるため、国をはじめ関係機関との連携の下、要員の参集及び配置、資機材の調達等について調整を図る必要があること。
- エ 県境を越える広域避難についても、要員の参集及び配置、資機材の調達等について国や隣県とも調整を図る必要があること。

5. 7 交通規制及び立入制限実施体制の整備

県は、住民避難、防災従事者の移動や物資等の搬送を円滑に実施するため、避難時間推計シミュレーション結果等を踏まえ、交通規制ポイントの整理及び実施体制、立入制限措置の実施体制の整備について、県警察本部などの関係機関と検討していくものとする。

5. 8 原子力防災資機材等の配備

県は、広域避難を円滑かつ迅速に実施できるよう、関係市町村及び避難先市町村と連携し、避難所ごとの配備計画を作成のうえ、指定避難所において、順次、衛星携帯電話等の通信機器等のほか、放射線測定器等の原子力防災資機材等を計画的に配備していくものとする。

なお、国に対しては、原子力防災資機材等の配備に係る十分な財源措置を働きかけていくものとする。

5. 9 行政機能の移転

(1) 市町村

関係市町村は、庁舎が避難対象区域に含まれるほか、施設が被災するなど、庁舎としての機能維持が困難となり、住民の避難先となった避難先市町村に庁舎が移転する事態となった場合においても、住民に対する行政サービスの継続性が確保できるよう、あらかじめ代替施設を選定のうえ、機能移転に必要な情報や移転する備品等を事前にリストアップするなど、移転体制の準備を進めておくものとする。

なお、移転にあたっては、まず住民等の避難を優先して実施した後に、移転を実施するものとする。

(2) 県

関係市町村内の県及び県警察本部などの関係機関は、庁舎が避難対象区域に含まれるほか施設が被災するなど、その機能維持が困難となった場合に備え、速やかに機能移転ができるよう、あらかじめ他の県有施設または他の公共施設等を代替施設として定めておくものとする。

5. 10 災害規模等に応じた避難計画

県は、複合災害が発生した場合など、本計画においてあらかじめ定めていた避難先施設が、避難先市町村の住民の避難場所となるなど、関係市町村の避難先として使用できない場合も想定し、二次避難する場合も含め、本計画に定める避難所以外への避難が速やかに実施できるよう、「災害時における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定」「大規模災害時の北海道・東北8道県相互応援に関する協定」等に基づき、国及び関係市町村とも連携を図りながら県外への避難体制の構築にも取り組んでいくものとする。

5. 11 避難ルートの確保

道路管理者は、広域避難計画に基づく円滑な避難が行えるよう、広域避難計画に定めた主な避難ルート等について、必要に応じた整備や防災対策等を計画的に実施するものとする。

県は、関係市町村等と連携し、平成27年に予定されている常磐自動車の全線開通や除去土壌等の輸送の開始に伴う車両の増加が見込まれるなど、交通事情の変化も踏まえ、必要に応じ、避難ルートの見直しを検討するものとする。

5. 1 2 本計画を踏まえた訓練の実施

県、関係市町村及び避難先市町村、防災関係機関等は、国、事業者等の協力の下、円滑かつ迅速な広域避難が可能となるよう本計画等に基づく原子力防災訓練を実施するものとする。

なお、訓練の成果については、県、関係市町村及び避難先市町村、防災関係機関等で共有のうえ、本計画の改正等広域避難体制の強化に反映していくものとする。

5. 1 3 広域避難計画に基づく行動マニュアル等の整備

本計画は、広域避難にかかる基本的なフレーム、関係市町村ごとの避難先の割り振りや避難手段の確保調整のあり方、要配慮者や学校等の避難に際しての留意点等を示したものであり、県、関係市町村及び関係機関は、本計画を実効性のあるものとするために、避難手段の需要の確認や関係団体の要請窓口、避難手段の適切な割り当てなど、本計画に定める対策を迅速かつ確実に行うため、具体的な手順、連絡先等について、あらかじめ行動マニュアル、輸送マニュアル等を整備するものとする。

6 計画の見直し

県は、今後、避難対象区域の見直し、原子力防災訓練での検証結果、国の法令及び指針の改正、国及び防災関係機関並びに他県等との調整状況等を踏まえ、本計画の見直しを行っていくものとする。

なお、平成26年度においては、「避難手段の確保・調整」「避難先施設の調整」「避難先についての他県との調整」「社会福祉施設・病院等の避難先及び避難手段の確保・調整」等について市町村、国、他県及び関係機関と調整を行い、その結果を踏まえ、本計画の見直しを行うものとする。